

銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略

平成27年10月

銚子市

はじめに

確かな^{くらし}食楽仕の形～地域資源が循環する銚子創生～

「なぜ、銚子に魅力を感じたのか。それは東京での生活の輪郭があいまいで、日常の暮らしに漠然とした違和感を覚えていたからです。隣り近所との希薄な人間関係、コミュニティのない消費生活の不安定な形。都会は仕事をするとこで住むところではない、という思いは日々募っていました」。東京から銚子に移り住んだ友人はそう語りました。

「とっぴずれのマチ」の風土と人が大切に育ててきた「食」「楽（楽しむ）」「仕事」。今の日本が忘れてしまった嘘のない「確かな暮らしの形」が銚子にはあります。

豊かな農業・漁業。極彩色の大漁旗のように^{いろど}彩り鮮やかな食品産業。^{きょうじ}矜持に満ちた銚子人。「世代を超えたつながり」が息づくコミュニティ。太古の鼓動が聞こえるジオパークの恵み。夜の海を見守る犬吠埼灯台の光、初日の出の希望の光。マイナス5℃の夏、プラス5℃の冬。犬吠埼温泉郷。

銚子ならではの^{しみ}滋味を生かした「しごと・ひと・まち」づくりがスタートします。

創生懇談会では、銚子の特長と課題をあぶり出しながら熱心な議論をいただきました。

私は、銚子創生には、2つの視点が必要だと考えました。1つは、人口減少を抑制し、「稼ぐ力」を高め、新たな仕事を生み出し、人を呼び込み、まちを元気にしていく政策です。もう1つは、人口が減っても活力を失わない、暮らしやすいまちづくりです。住民主体の地域づくりを積み重ねることによって、人口減少社会の中でも「豊かさ」は実現可能です。

2つの視点に立って5つの成長戦略を描きました。①食料供給・流通基地機能の強化、②自然エネルギー産業の誘致、③子育て支援と文教都市の形成、④高齢者移住促進、⑤道路ネットワークの確立。

協働と地域資源の循環をエンジンとして総合戦略に取り組み、人と環境にやさしい、持続可能な「銚子創生」をめざします。

平成27年10月

銚子市長 越川 信一



目 次

第1章 人口ビジョン	1
第1節 人口の現状分析	1
1 市民との認識の共有から始まる	1
2 人口の現状分析	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	4
(3) 自然増減・社会増減の推移	5
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(5) 合計特殊出生率の推移	7
(6) 年齢階級別の未婚率の推移	9
(7) 転入・転出先の状況	10
(8) 年齢階級別の人口移動の推移	12
(9) 昼間人口の推移	13
(10) 労働力人口の推移	15
第2節 将来人口推計	27
1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議 による人口推計	27
2 人口減少段階の分析	28
3 仮定値による推計人口の比較	29
4 年齢3区分別の人口比率	30
5 人口減少が地域の将来に与える影響の分析	32
(1) 市財政への影響	32
(2) 公共施設の維持管理・更新への影響	36
第3節 目指すべき将来の方向	38
1 現状と課題の整理	38
2 特性（強みと弱み）	39
3 ターゲットとニーズ	40
4 人口の将来展望	43

第2章 しごと・ひと・まち創生総合戦略	46
第1節 総合戦略策定の趣旨	46
1 基本的な考え方	46
2 総合戦略の位置づけと他計画との関係	46
3 計画期間	47
4 施策推進の基本姿勢	47
5 進行管理	48
第2節 基本戦略と具体的施策	49
1 「稼ぐ力」所得アップ産業創出プロジェクト (しごとづくり)	49
2 郷土定着・移住促進プロジェクト (しごとづくり・ひとづくり)	54
3 まちの宝 子ども育成・高齢者健康活躍プロジェクト (ひとづくり)	58
4 地域力・市民力応援プロジェクト (まちづくり)	61

第1章 人口ビジョン

第1節 人口の現状分析

1 市民との認識の共有から始まる

人口減少は、はたして地域経済にどのような影響を与えるでしょうか。人口減少により経済規模が縮小しても、市民一人当たりの所得を維持することができれば、悪影響を与えないことも考えられます。しかし、人口減少はその過程において、高齢化を必然的に伴うことから、その進行によってマイナスの影響が生じることに留意しなければなりません。高齢化によって総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、市民一人当たりの所得を低下させるおそれがあります。日本の場合は、高齢化があまりに急速に進むことに留意する必要があります。

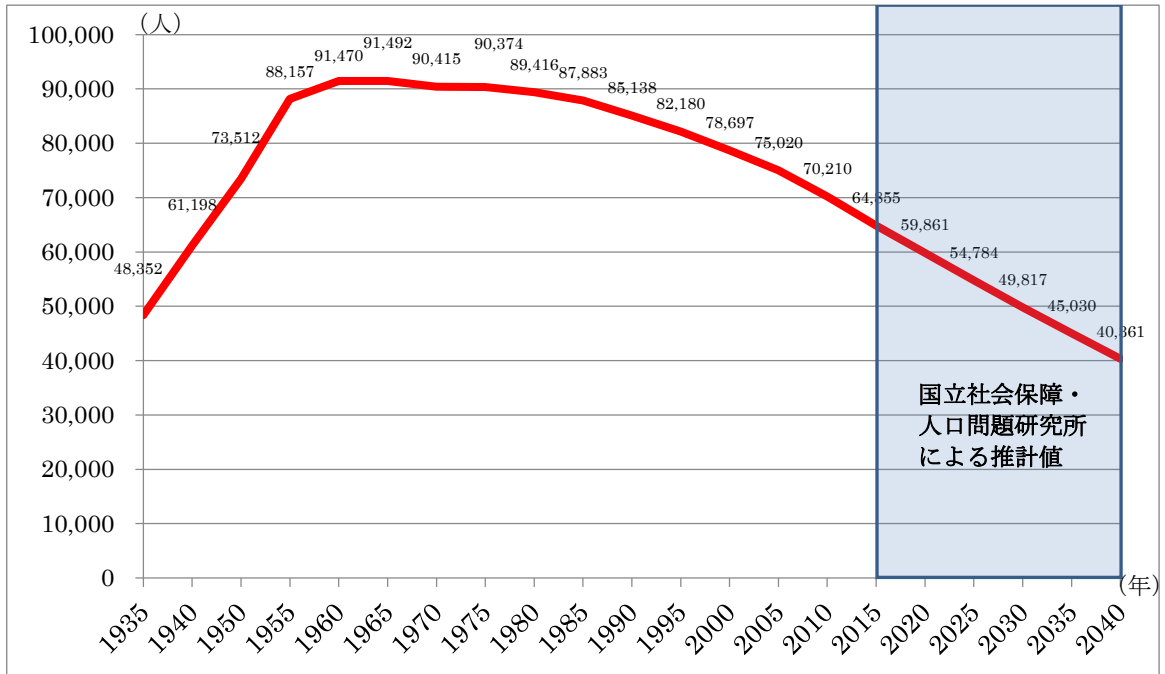
日本は2008年をピークに人口減少局面に入っており、世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えています。日本が「人口減少時代」に突入している中で、銚子市においても近年人口減少が加速度的に進行しています。国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少がこのまま続けば、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねず、このため、国全体の人口の現状と将来の姿と併せ、本市における人口の現状と将来の姿についても、まずは、市民の皆さんと認識を共有し、国・千葉県・近隣市町と力をあわせて人口減少問題への対策に取り組んでいくことが何よりも重要です。そこで、まず国が提供する地域経済分析システム（RESAS【リーサス】）※などを活用し、本市の人口の現状と将来の姿を明らかにすることとします。

※地域経済分析システム（RESAS）＝これまで経済産業省が開発を行ってきた「地域経済分析システム」、いわゆる「ビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」を、経済分野に限らず様々なデータを登載するシステムとして国が再構築したもの。インターネットを通じて誰でも閲覧可能（一部の情報を除く）。英語表記（Regional Economy (and) Society Analyzing System）の頭文字を取って「RESAS」と呼んでいる。

2 人口の現状分析

(1) 総人口の推移

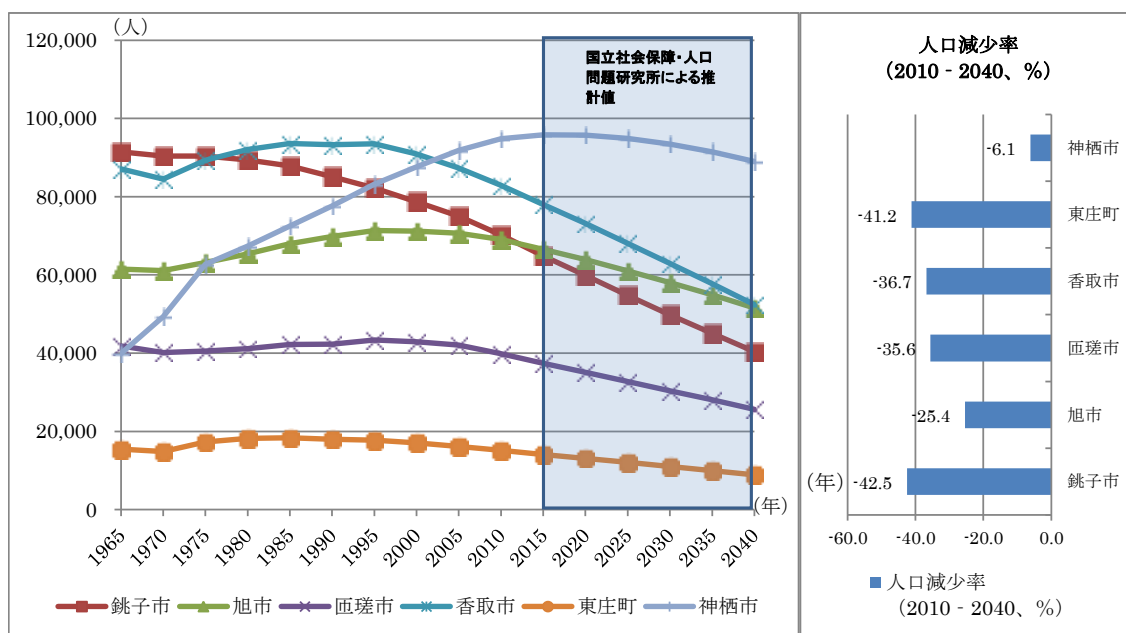
図表 1 - 1 総人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

○本市の人口は、1960年代前半をピークに減少し続けており、1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を境に減少の加速度が増している。平成12（2000）年以降は人口減少に一層の拍車がかかっており、今後もその傾向は続くことが予想されている。

図表 1 - 2 総人口の推移（近隣市比較）

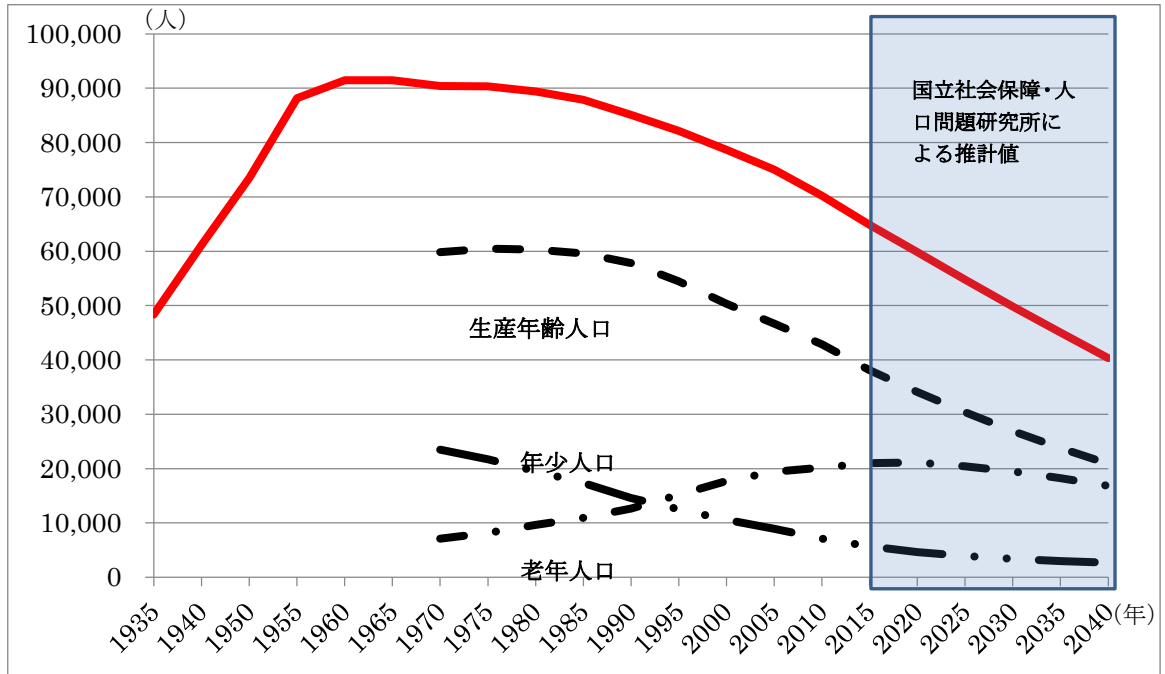


資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

○本市の人口減少は、他市（香取市、匝瑳市、東庄町など）よりも20～30年ほど早く始まっている。今後は、近隣市町すべての自治体で人口減少が見込まれているが、特に銚子市、東庄町、香取市の国道356号沿線の自治体の人口減少が加速することが予想されている。

(2) 年齢3区分別人口の推移

図表2 年齢3区分別人口の推移

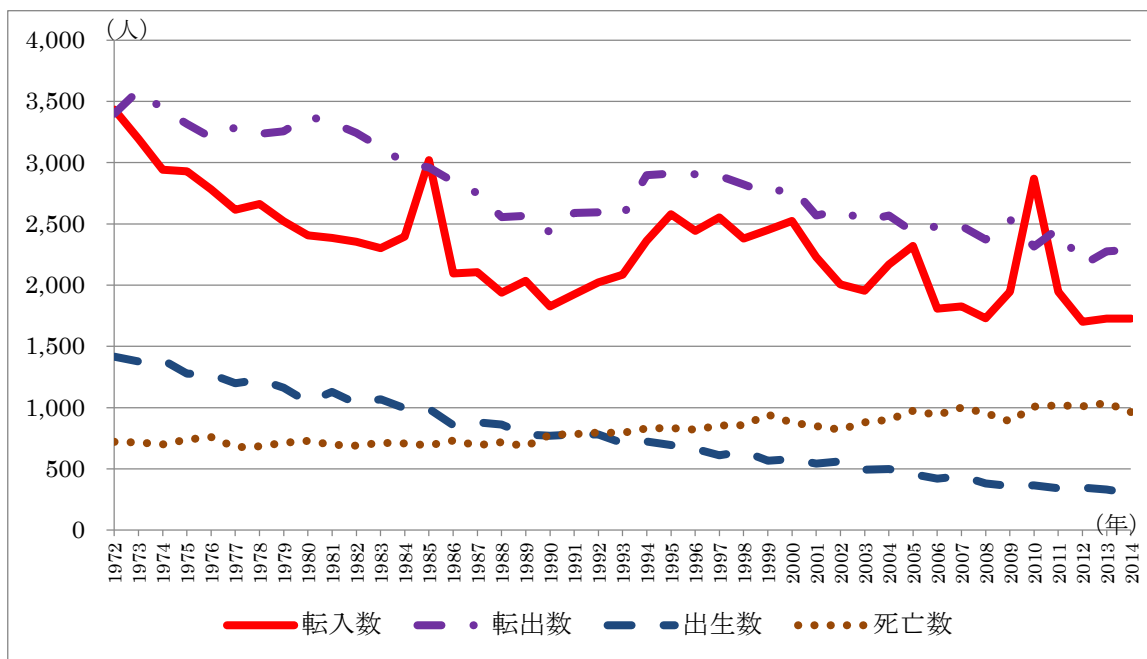


資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

- 本市の生産年齢人口は1970年代中頃をピークに減少に転じ、1990年代からは減少の加速度が増している。
- また、年少人口は、長期的に減少傾向が続いており、1990年代前半には、老年人口を下回った。
- 一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けている。しかし、平成32（2020）年頃には老年人口も減少に転じることが予想されている。

(3) 自然増減・社会増減の推移

図表3 出生・死亡数、転入・転出者数の推移

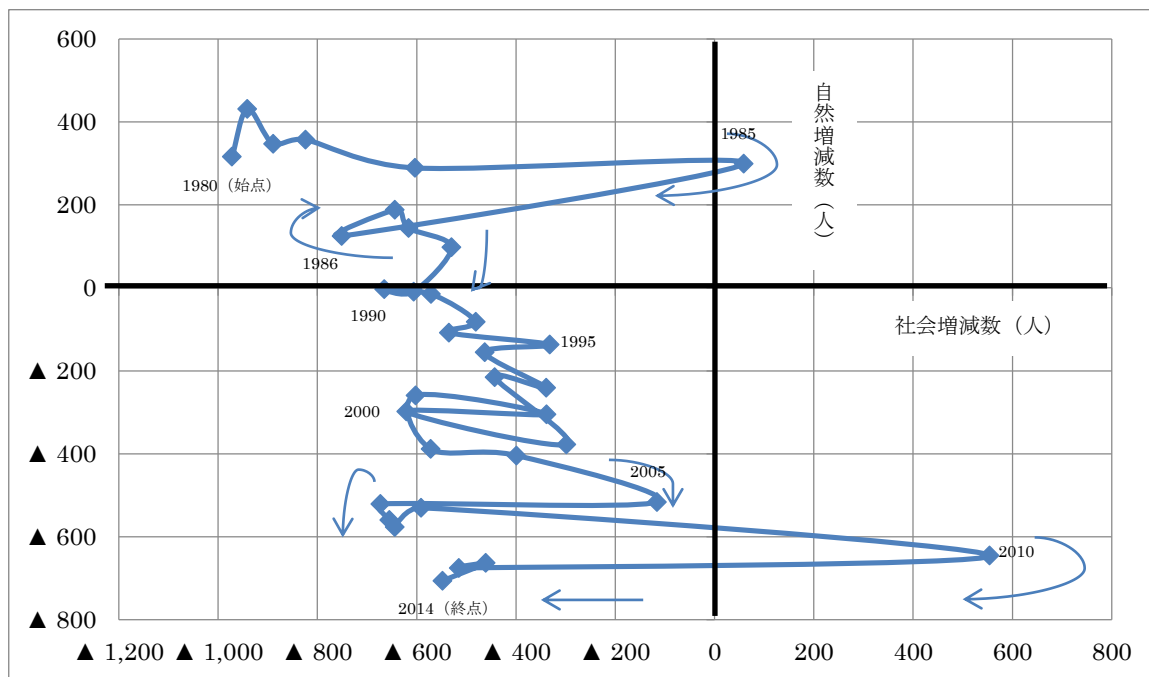


資料：千葉県「毎月常住人口調査」

- 本市の人口の「自然増減」については、出生数の減少、死亡数の増加により、自然減の加速度が増している。
- 一方、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いている。

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図表4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



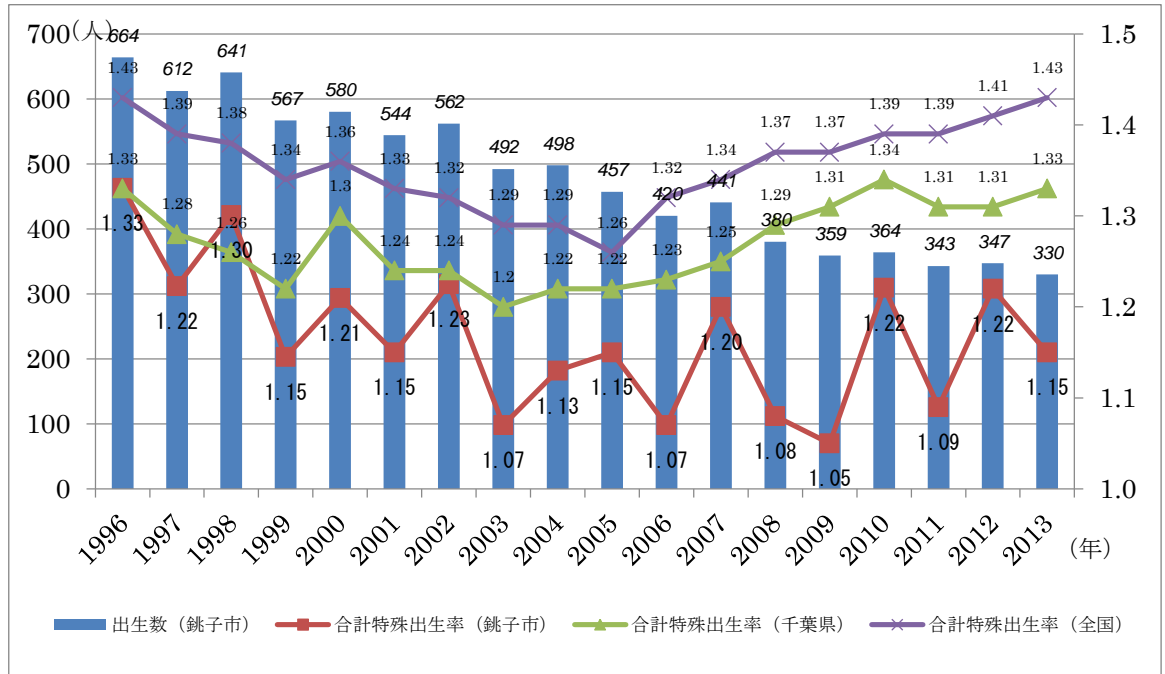
資料：千葉県「毎月常住人口調査」

※人口の自然増減と社会増減の影響について、縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットして、分析する。

- 昭和55(1980)年以降、平成2(1990)年までは、転出超過による社会減という人口減少要因がありながらも出生数が死亡数を上回る自然増であったため、ゆるやかな人口減少であった。
- 平成2(1990)年以降は「自然減」の時代に入り、以降はその傾向が大きくなり、「社会減」と併せて、急激な人口減少の要因となっている。

(5) 合計特殊出生率の推移

図表5-1 合計特殊出生率と出生数の推移



資料：千葉県「毎月常住人口調査」、千葉県 合計特殊出生率の推移（全国・千葉県・市町村別）

- 本市の合計特殊出生率は、平成8（1996）年に1.33を記録して以降減少に転じており、平成21（2009）年には1.05となった。平成25（2013）年は1.15であるが、長期にわたり全国及び千葉県平均を下回って推移している。
- また、出生数も年々減少傾向にあり、合計特殊出生率と同様に回復の兆しはみられない。

図表 5 - 2 合計特殊出生率の推移（近隣市比較）

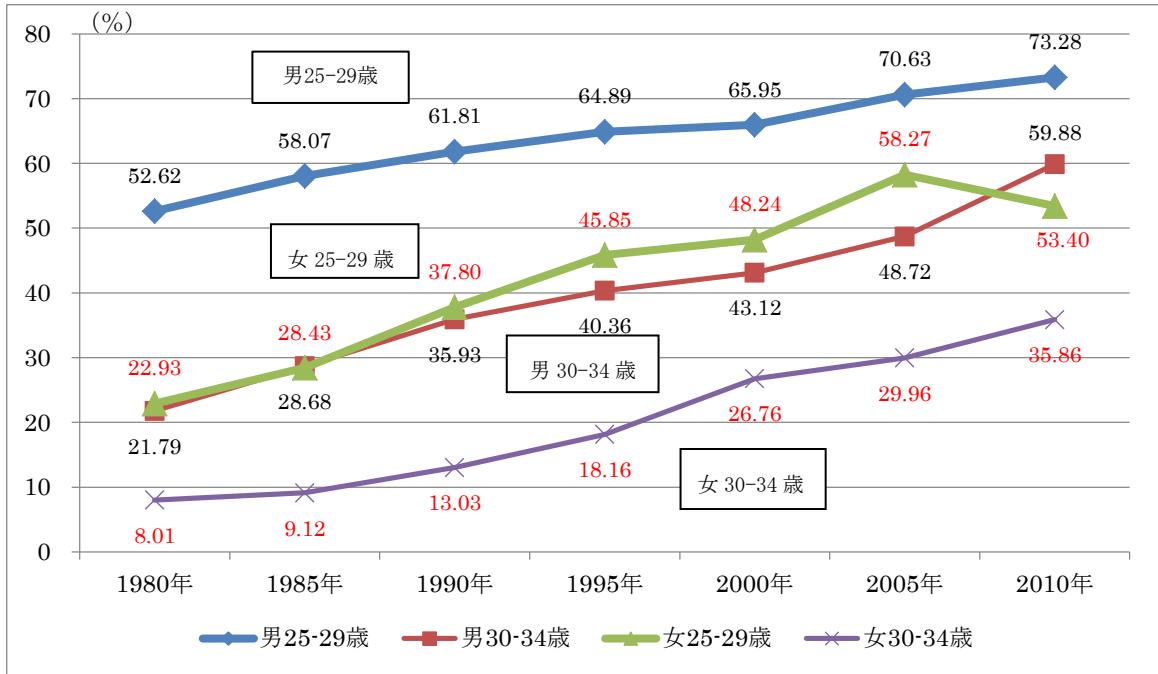


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

○本市の合計特殊出生率は、近隣市町でも最低の数字で推移している。また、この約25年で0.51ポイント減少（減少率29.7%）しており、近隣市町と比較しても減少幅が大きい。

(6) 年齢階級別の未婚率の推移

図表6 年齢階級別の未婚率の推移

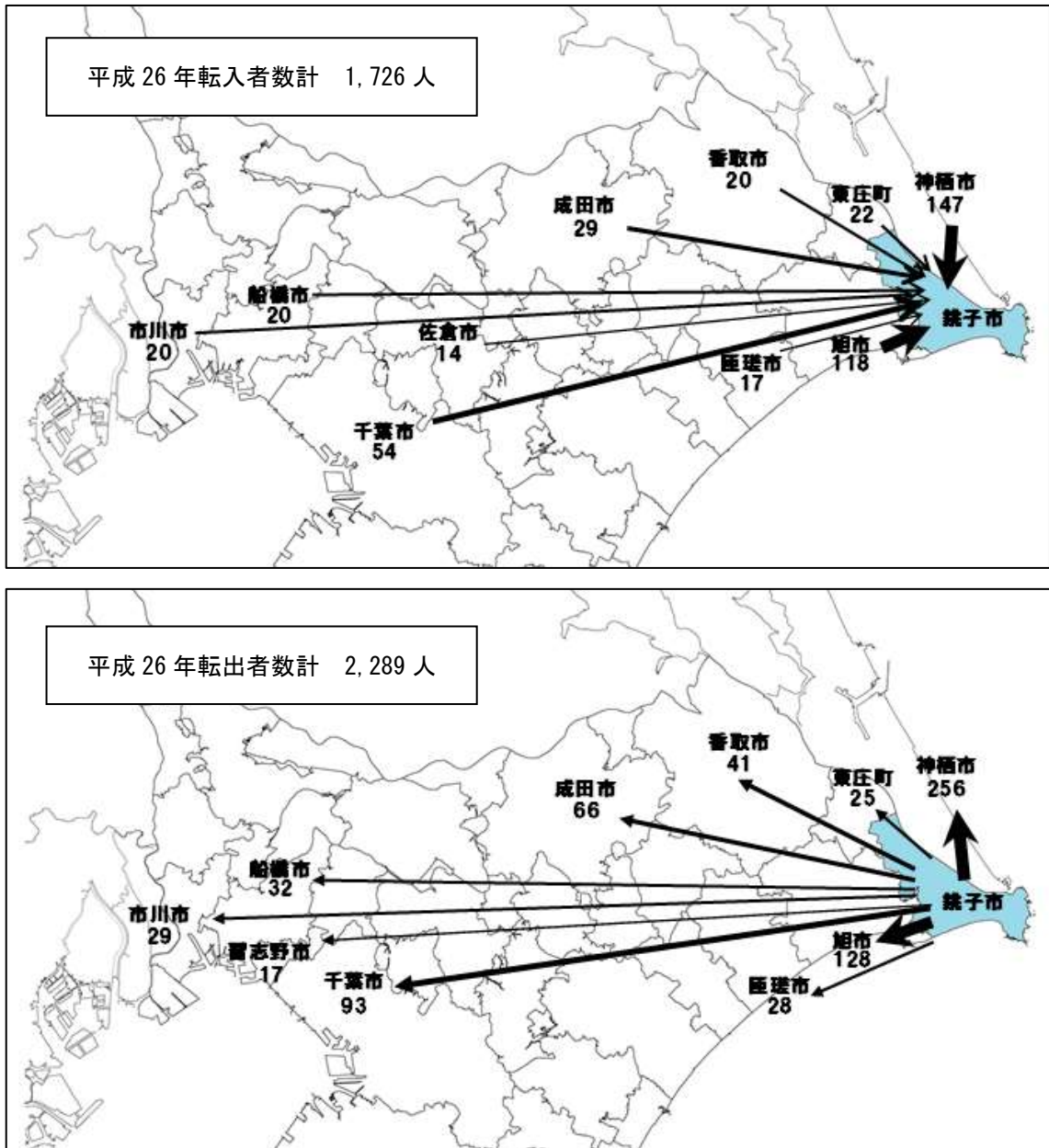


資料：総務省「国勢調査」

○本市の若年世代の未婚率は年々増加しており、若年層の非婚化、晩婚化の傾向が進んでいる。

(7) 転入・転出先の状況

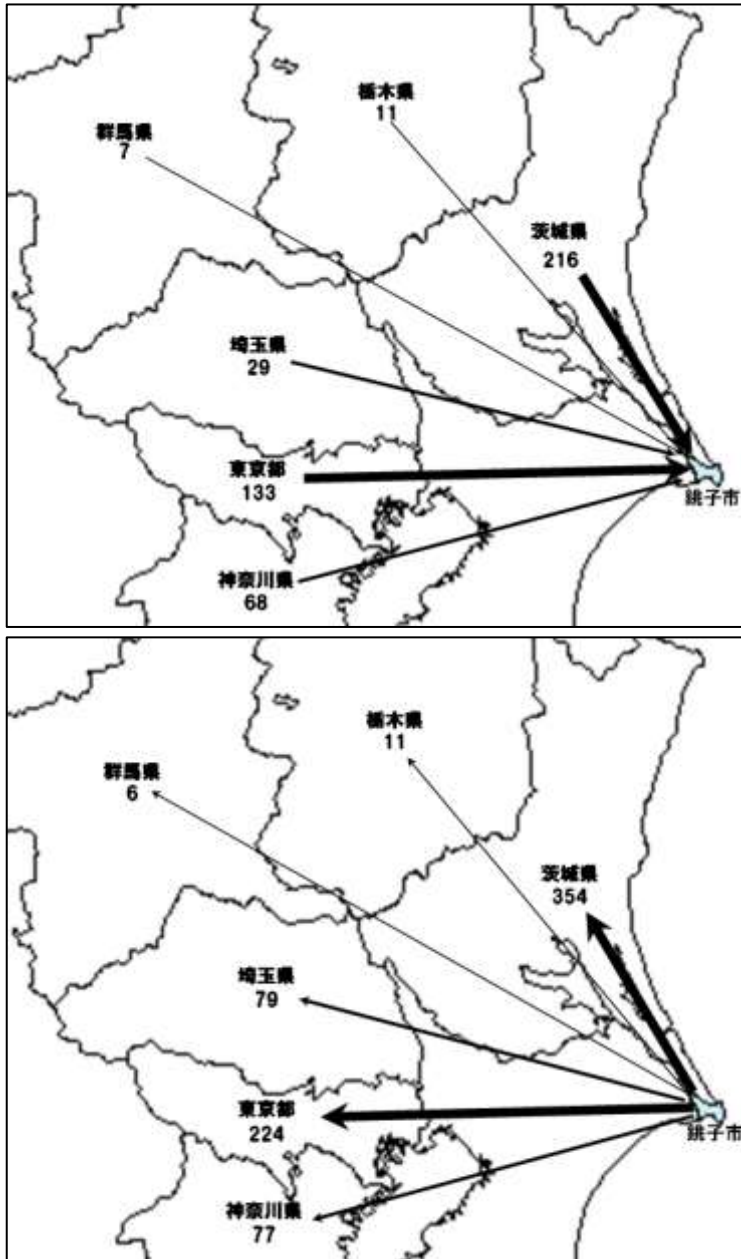
図表 7-1 転入・転出先の状況（千葉県内及び神栖市）



資料：平成 26 年 千葉県毎月常住人口調査報告書 年報

- 神栖市及び県内からの転入者は、神栖市の 147 人が最も多く、次いで旭市 118 人、千葉市 54 人となっている。
- 神栖市及び県内への転出者は、神栖市の 256 人が最も多く、次いで旭市 128 人、千葉市 93 人となっている。
- 転入者・転出者の上位団体は同じだが、いずれも転出超過となっている。

図表 7-2 転入・転出先の状況（千葉県外）

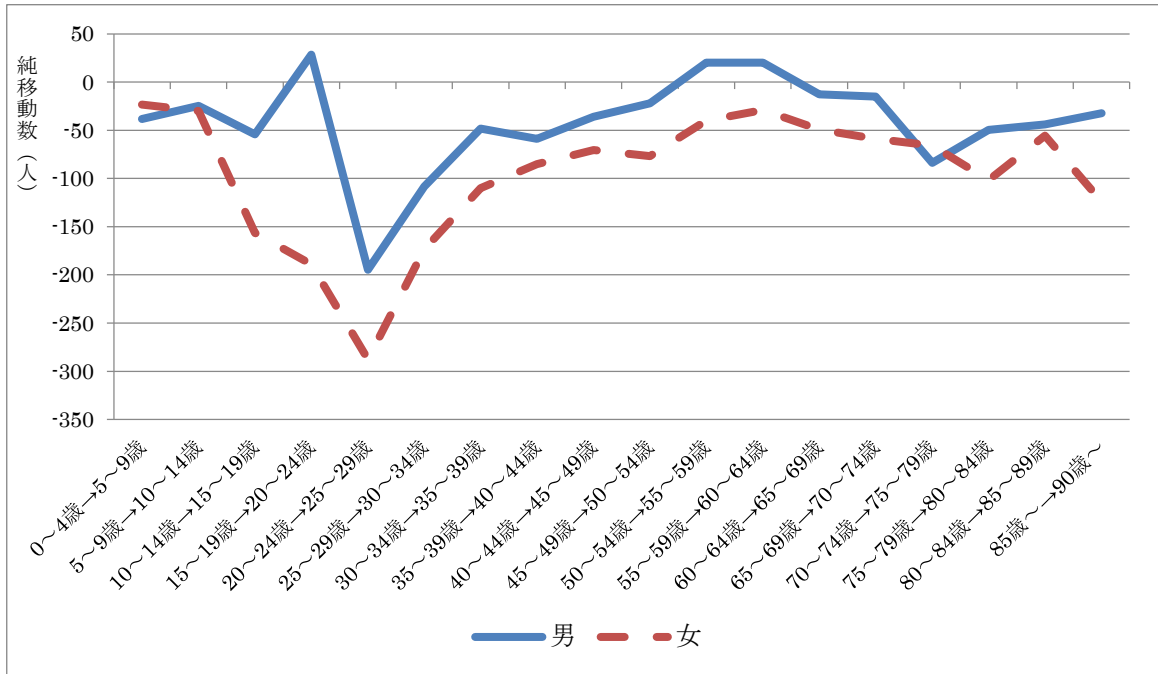


資料：平成 26 年 千葉県毎月常住人口調査報告書 年報

- 県外からの転入者は、茨城県の 216 人が最も多く、次いで東京都 133 人、神奈川県 68 人となっている。
- 県外への転出者は、茨城県の 354 人が最も多く、次いで東京都 224 人、埼玉県 79 人となっている。
- 栃木県及び群馬県を除いては、いずれも転出超過となっている。

(8) 年齢階級別の人口移動の推移

図表 8 平成17(2005)年→22(2010)年の年齢階級別人口移動



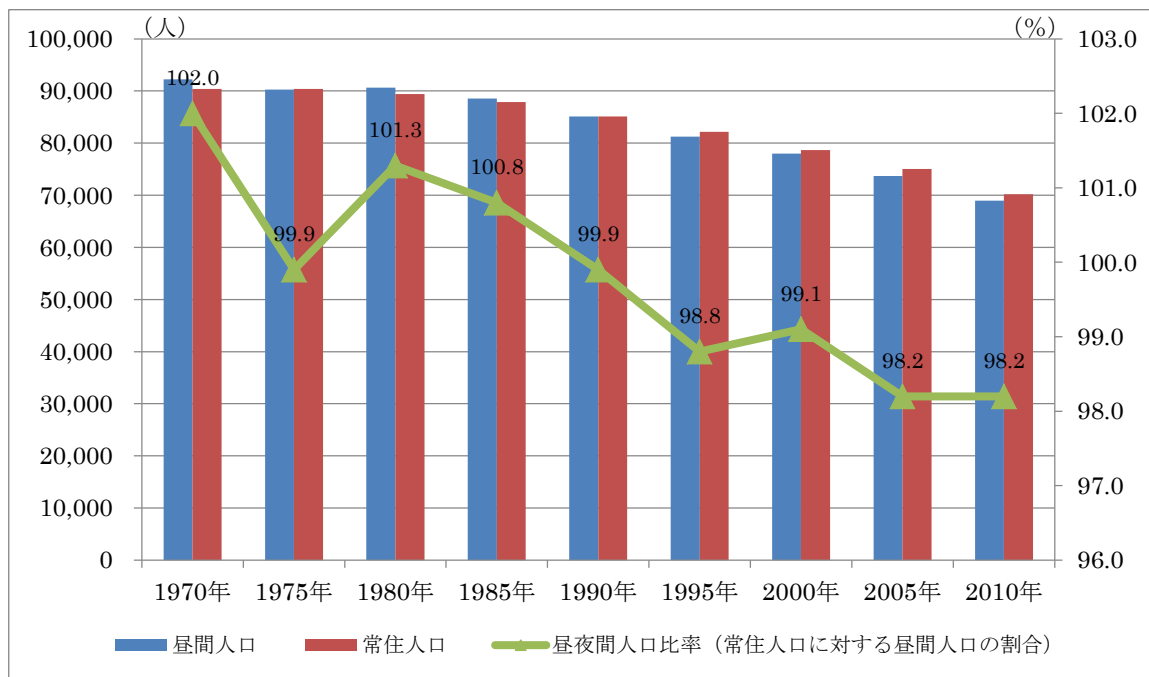
資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の人口移動は、男性は、15～19歳から20～24歳になるとき、及び50～54歳から55～59歳、55～59歳から60～64歳になるときに転入超過となっている。

○女性は、各年代を通じて一貫して転出超過となっている。

(9) 昼間人口の推移

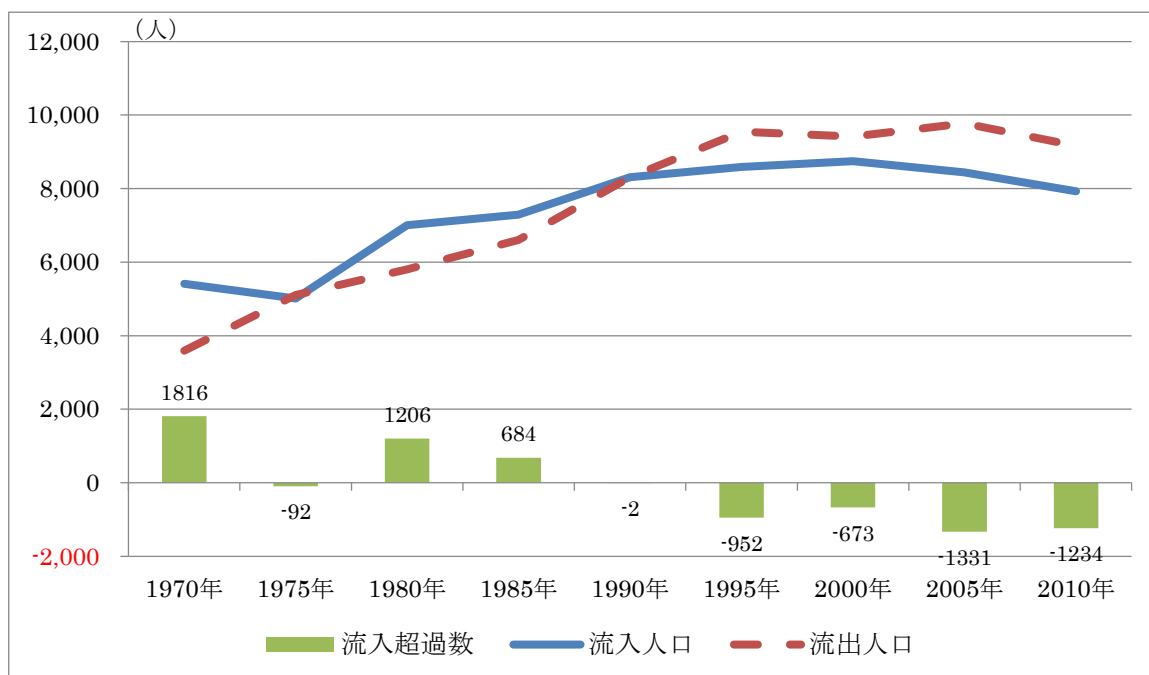
図表 9 - 1 昼間人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の昼間人口（従業地・通学地人口）、常住人口ともに減少傾向にある。また、昼夜間人口比率も平成 2（1990）年に常住人口が昼間人口を上回り 100 を切って以降、減少を続けている。

図表 9 - 2 昼間人口の流入出状況の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の昼間人口は、平成 2（1990）年以降、流出超過が続いている。

(10) 労働力人口の推移

図表10-1 就業者の従業上の地位別人数及び割合

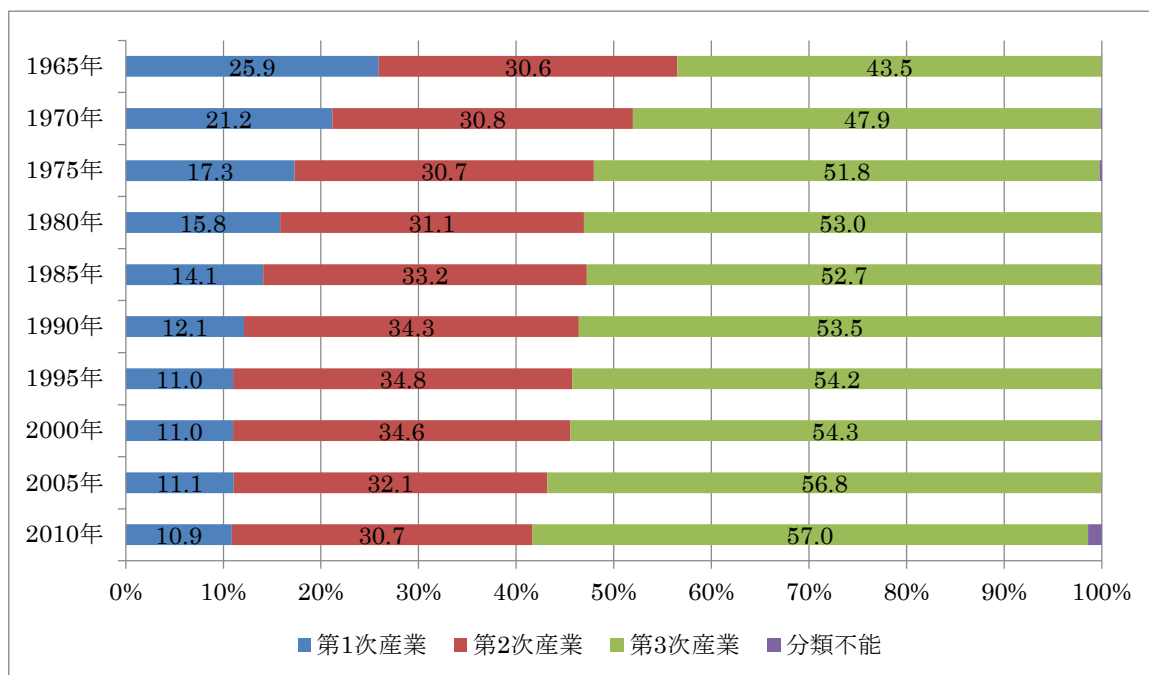
(単位：人、%)

	雇用数	役員	自営業主（家庭内職者含）		家族従業者	不詳	計	
			自営業主	家庭内職者				
平成17年	25,160	2,113	5,180	5,113	67	3,907	31	36,391
割合	69.1	5.8	14.3	14.1	0.2	10.7	0.0	
平成22年	23,412	1,816	4,301	4,276	25	3,307	194	33,030
割合	70.9	5.5	13.0	12.9	0.1	10.0	0.6	
増減数	△1,748	△297	△879	△837	△42	△600	163	△3,361
増減ポイント	1.8	△0.3	△1.3	△1.2	△0.1	△0.7	0.6	

資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成22（2010）年の15歳以上の就業者数を従業上の地位別に平成17（2005）年と比較すると、雇用数は1,748人、自営業主（家庭内職者を含む）は879人、家族従業者は600人、役員は297人それぞれ減少している。総体的に人数は減少しているが、割合では雇用者が増加している。

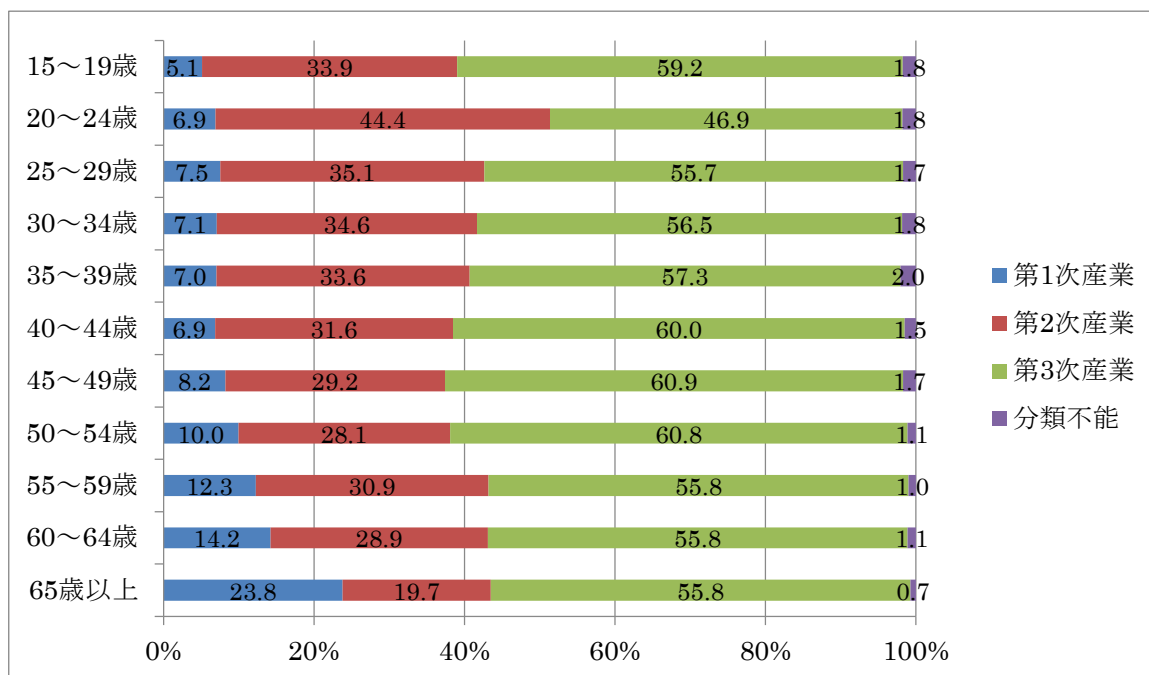
図10-2 産業3部門別就業者数割合の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成22（2010）年の15歳以上の就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は3,592人（就業者数の10.9%）、第2次産業は10,154人（同30.7%）、第3次産業は18,822人（同57.0%）となっている。就業者数の構成割合を平成17（2005）年と比べると、第1次産業は0.2ポイント、第2次産業は1.4ポイントそれぞれ低下し、第3次産業は0.2ポイント上昇しており、第3次産業の割合が拡大している。また、昭和40（1965）年からの推移をみると、第3次産業の割合は一貫して上昇を続けている。一方、第1次産業は低下を続けている。また、第2次産業は平成7（1995）年まで上昇を続けた後、低下傾向が続いている。

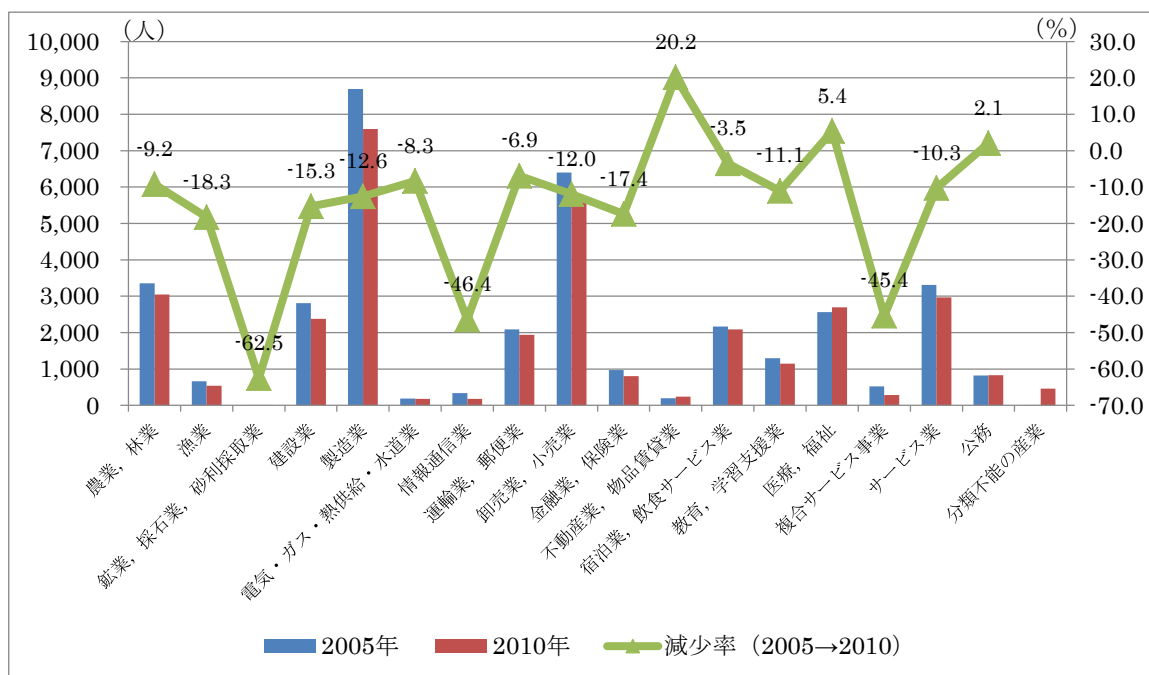
図 1 0 - 3 産業 3 部門別年齢階級別の就業者数割合（平成22年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成22（2010）年の15歳以上の就業者数の割合を産業3部門別年齢階級別にみると、20～24歳を除く各年齢階級において第3次産業が50%以上と最も高い割合となっている。第2次産業は20～24歳で40%を超える割合となっている。第1次産業は年齢階級が進むにつれて割合が高くなっている。

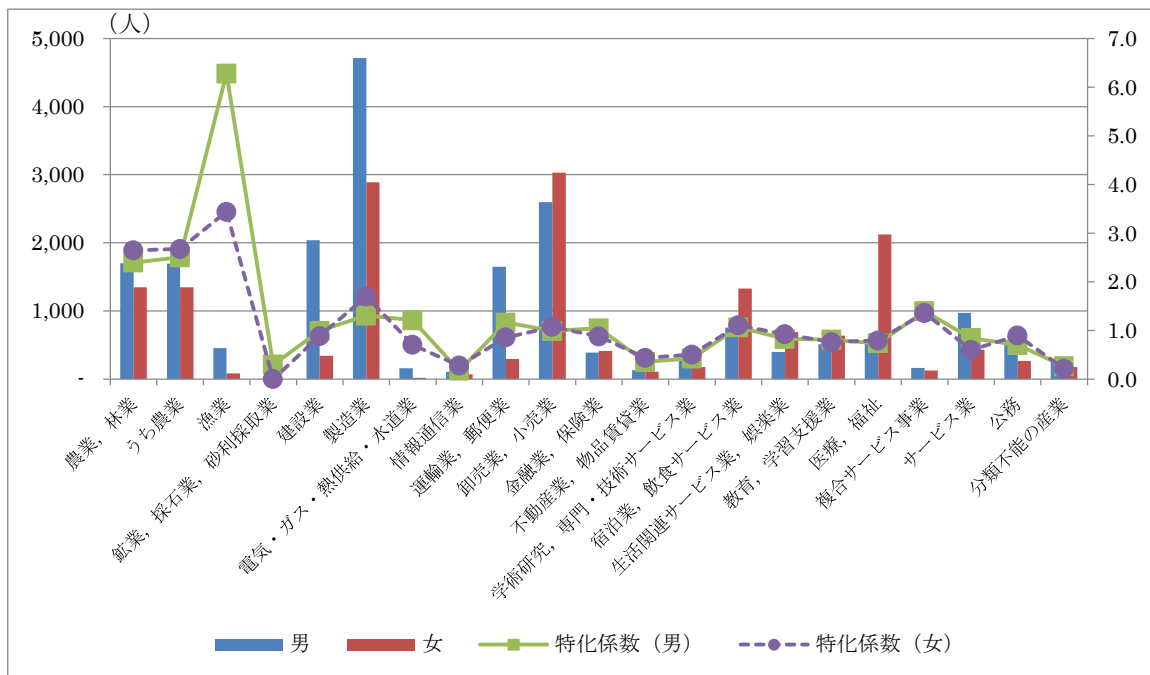
図10-4 産業大分類別就業者数（平成17年、22年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成22（2010）年の15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が7,598人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」5,631人、「農業、林業」3,049人、「サービス業」2,967人となっている。平成17（2005）年と比べると、ほぼすべての産業で減少傾向にある。

図10-5 男女別産業人口（平成22年）



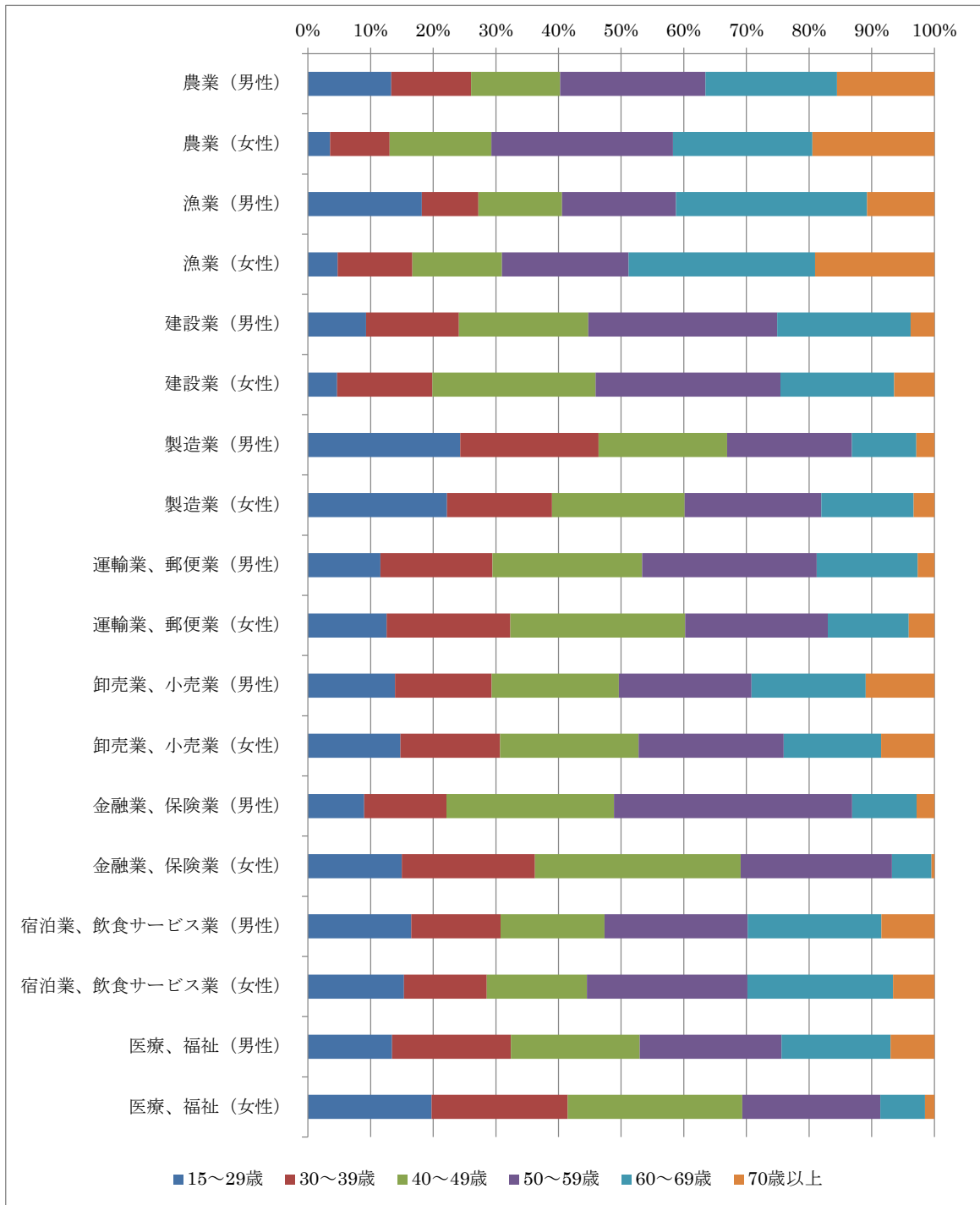
資料：総務省統計局「国勢調査」

※X産業の特化係数＝銚子市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

○本市の男女別の産業別従業員者数をみると、男性は、製造業、卸・小売業、建設業、農業の順に就業者数が多く、女性は、卸・小売業、製造業、医療・福祉、農業の順に多くなっている。

○一方、特化係数をみると、男女ともに漁業及び農業が多く、また男女ともに建設業、運輸業、金融業などが全国平均並みであると言える。

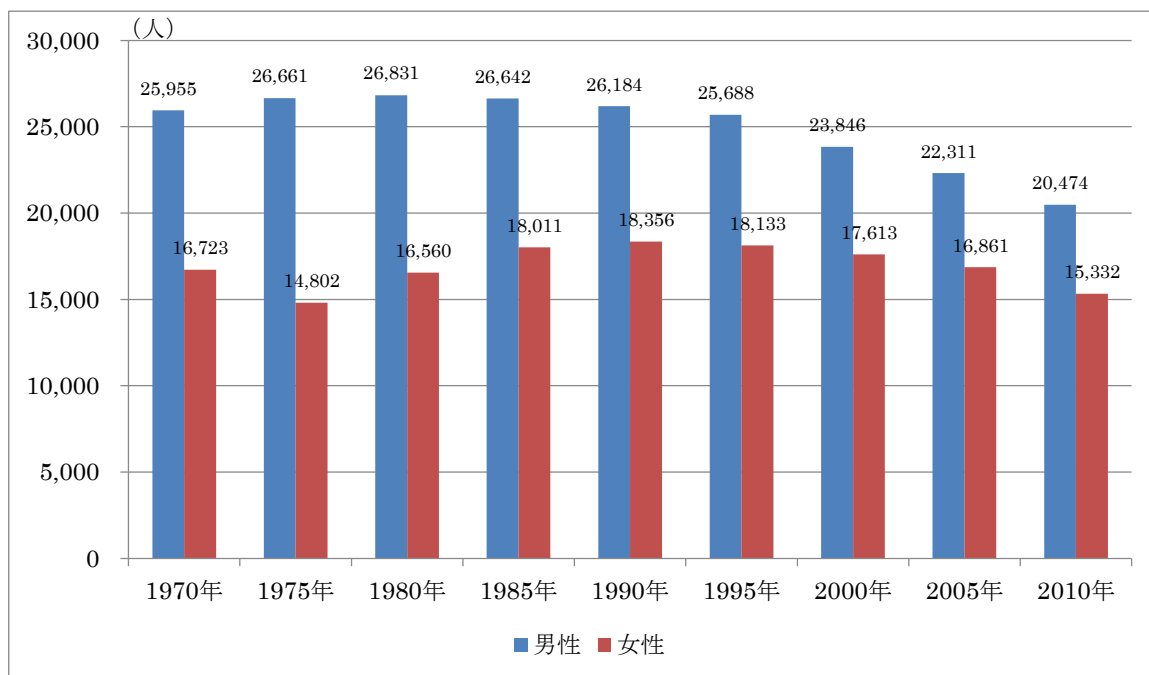
図10-6 年齢階級別産業人口（平成22年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の基幹産業である農業や漁業における60歳以上の割合が男女ともに4～5割近くを占め、高齢化が進んでいる。
 ○現在は、就業者数において相対的に特化していると考えられる農業や漁業においては、今後の高齢化の進行によって、急速に就業者数が減少する可能性がある。

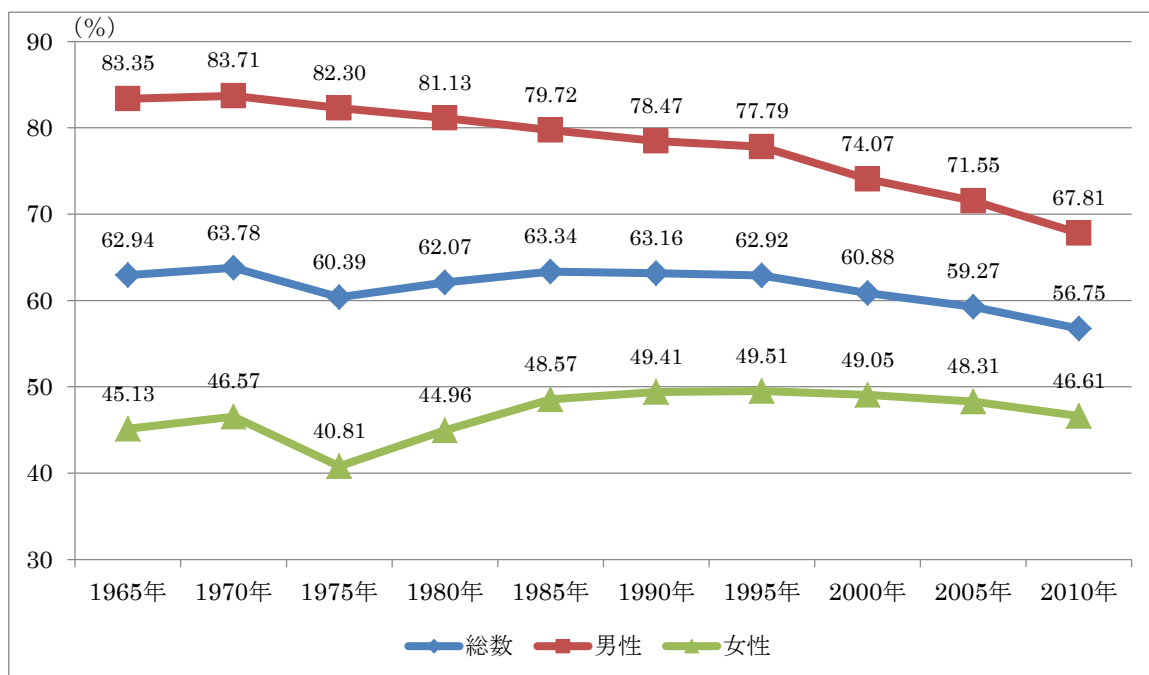
図表 10-7 男女別労働力人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成 22 (2010) 年の 15 歳以上人口 63,092 人のうち労働力人口は 35,806 人で、平成 17 (2005) 年に比べ 3,366 人減 (△8.6%) である。男女別でみると、男性は 20,474 人、女性は 15,332 人で、平成 17 (2005) 年に比べ男性が 1,837 人減 (△8.2%)、女性が 1,529 人減 (△9.1%) である。昭和 45 (1970) 年からの推移をみると、昭和 60 (1985) 年に最多 (44,653 人) となり、その後減少を続けている。

図表 10-8 労働力率の推移

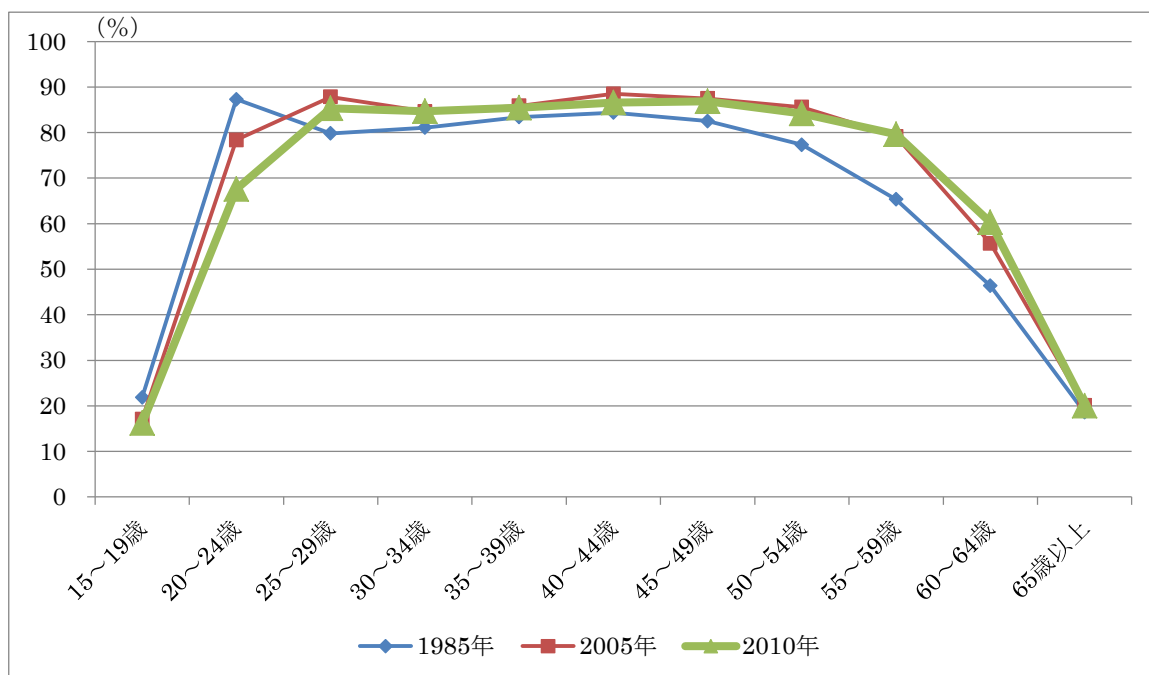


資料：総務省統計局「国勢調査」

労働力率：「15歳以上人口」に占める「労働力人口」の割合＝「労働力人口」÷「15歳以上人口」×100

○本市の平成 22 (2010) 年の労働力率は 56.75%で、平成 17 (2005) 年に比べ 2.52 ポイントの低下している。男女別にみると、男性は 67.81%、女性は 46.61%で、平成 17 (2005) 年に比べ男性は 3.74 ポイント低下、女性は 1.7 ポイント低下と男性がより低下している。男女総数の推移をみると、平成 12 (2000) 年までは 60%台を維持していたが、以降は低下を続けている。

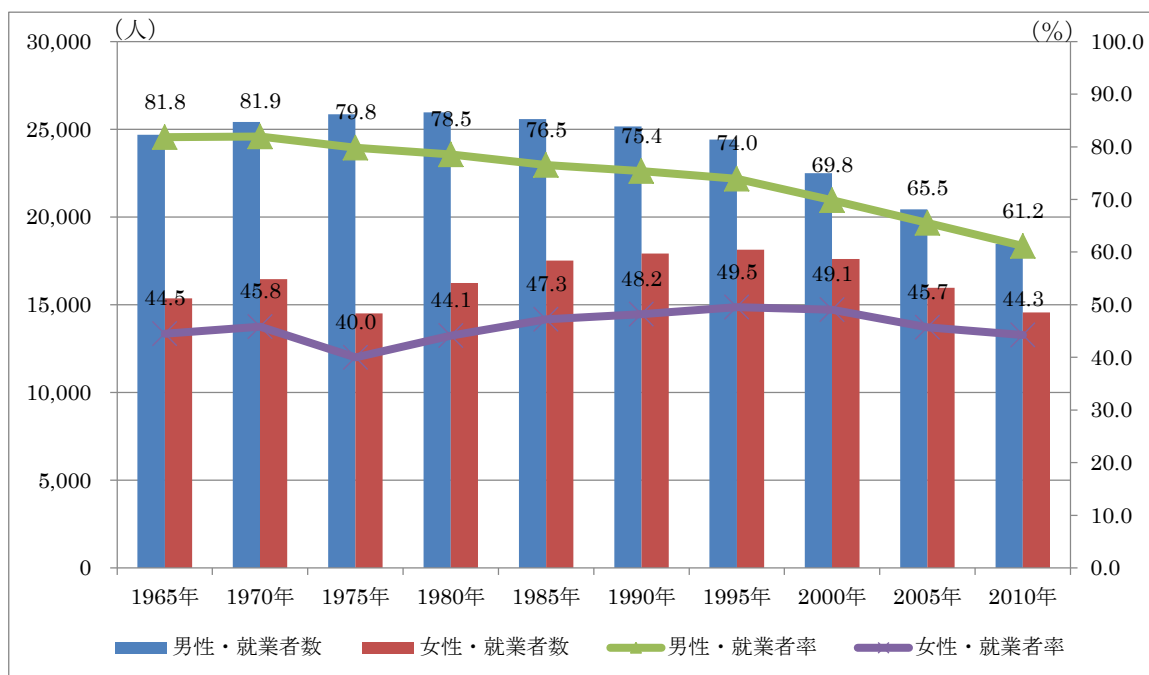
図表 10-9 年齢階級別労働力率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成 22 (2010) 年の労働力率を年齢階級別にみると、45～49 歳の 86.9% が最も高く、次いで 40～44 歳の 86.6%、35～39 歳の 85.4% となっている。また、男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和 60 (1985) 年と比較すると、15～19 歳で 5.7 ポイント、20～24 歳で 19.7 ポイント低下しているが、55～59 歳では 14.3 ポイント、60～64 歳では、13.9 ポイントとそれぞれ大幅に上昇している。

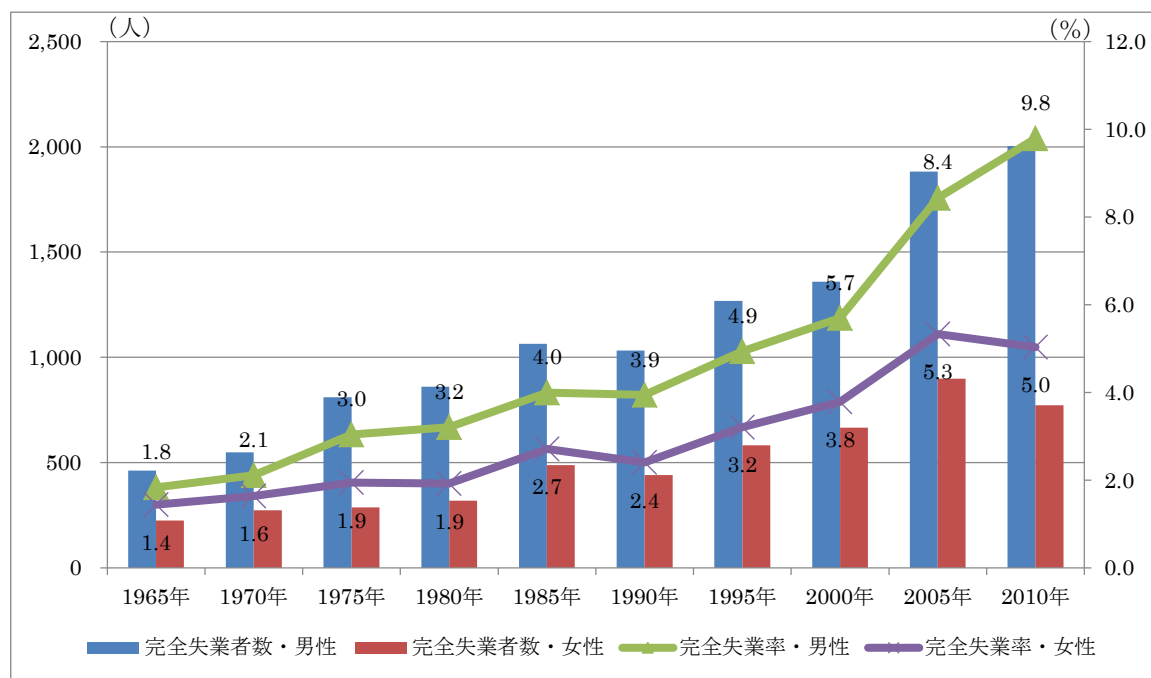
図表 10-10 就業者と就業率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

- 本市の平成 22 (2010) 年の 15 歳以上人口 63,095 人のうち、就業者数は 33,030 人で平成 17 (2005) 年に比べて 3,361 人減 (△9.2%) となった。就業率 (15 歳以上人口に占める就業者数の割合) は 52.4% で 2.7 ポイント低下している。
- 平成 22 (2010) 年の就業者数を男女別にみると、男性は 18,470 人、女性は 14,560 人で、それぞれ平成 17 (2005) 年に比べ、男性 1,959 人 (△9.6%)、女性 1,402 人 (△8.8%) 減少した。就業者数の推移をみると、女性は平成 7 (1995) 年をピークに減少傾向にあり、男性は昭和 55 (1980) 年をピークに減少し続けており、平成 22 (2010) 年には 2 万人を割り込んだ。

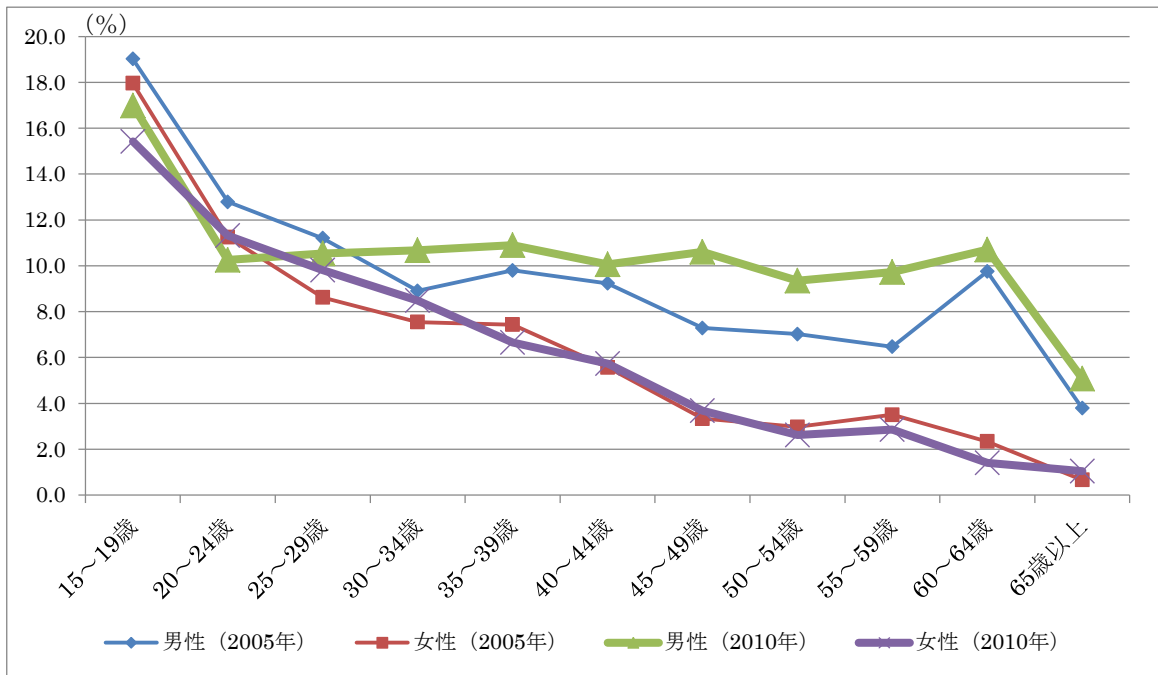
図表 10-11 完全失業者数と完全失業率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成 22 (2010) 年の労働力人口 35,806 人のうち、完全失業者数は 2,776 人で、完全失業率 (労働力人口に占める完全失業者の割合) は 7.8%であった。昭和 40 (1965) 年からの推移をみると、完全失業者は昭和 50 (1975) 年に千人を超え、平成 12 (2000) 年に 2 千人を超え、なおも増加している。労働力人口の減少と完全失業者数の増加に伴い、完全失業率も上昇が続いている。完全失業者数を男女別にみると、平成 22 (2010) 年は男性 2,004 人、女性 772 人で、平成 17 (2005) 年に比べ男性が 122 人増加し、女性が 127 人減少した。完全失業率は、男性の上昇幅が大きく、平成 12 (2000) 年以降急激に悪化している。

図表 10-12 年齢階級別の完全失業率（平成 22 年）



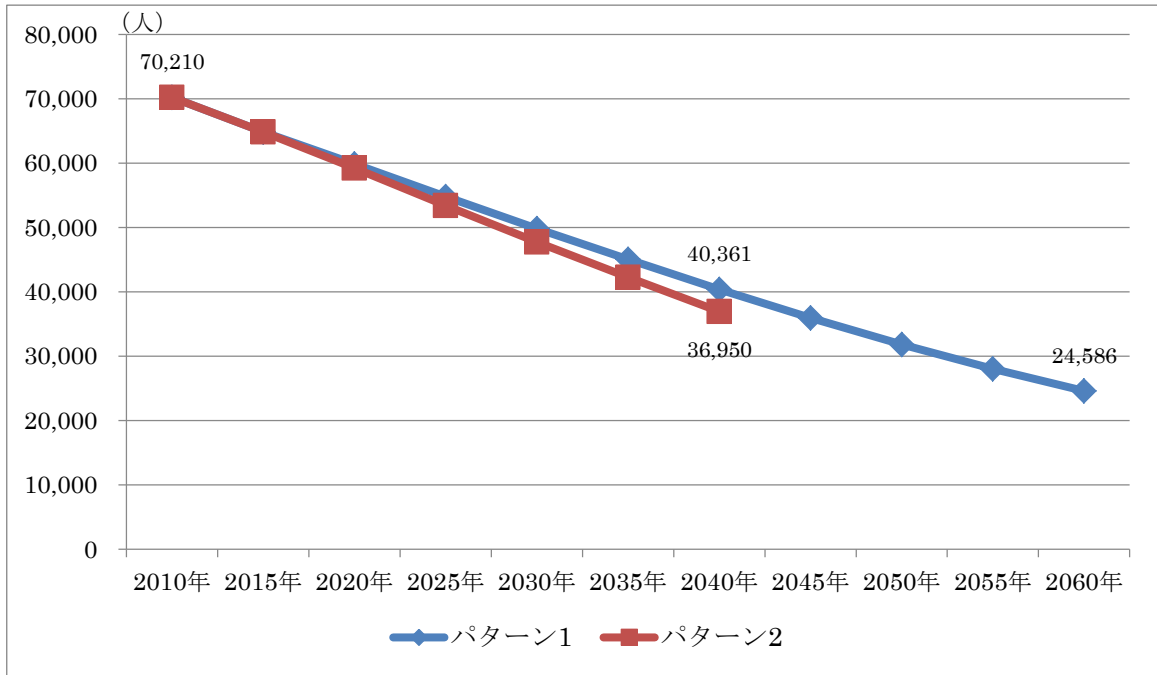
資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成 22（2010）年の年齢階級別の完全失業率は、平成 17（2005）年と比べ 15～24 歳で減少しているものの 30～34 歳、45～49 歳、55～59 歳で 1～2 ポイント程度上昇している。また、男女別にみると、男性は 15～29 歳以外のすべての年齢で平成 17 年より上昇しており、女性は 15～19 歳、35～39 歳、50～64 歳で減少したが他の年齢では上昇している。平成 17（2005）年と比べ最も悪化している年齢は、男性は 45～49 歳（3.3 ポイント）、女性は 25～29 歳（1.2 ポイント）となっている。

第2節 将来人口推計

1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計

図表 1 1 パターン1（社人研推計準拠）と
パターン2（日本創成会議推計準拠）の総人口推計の比較



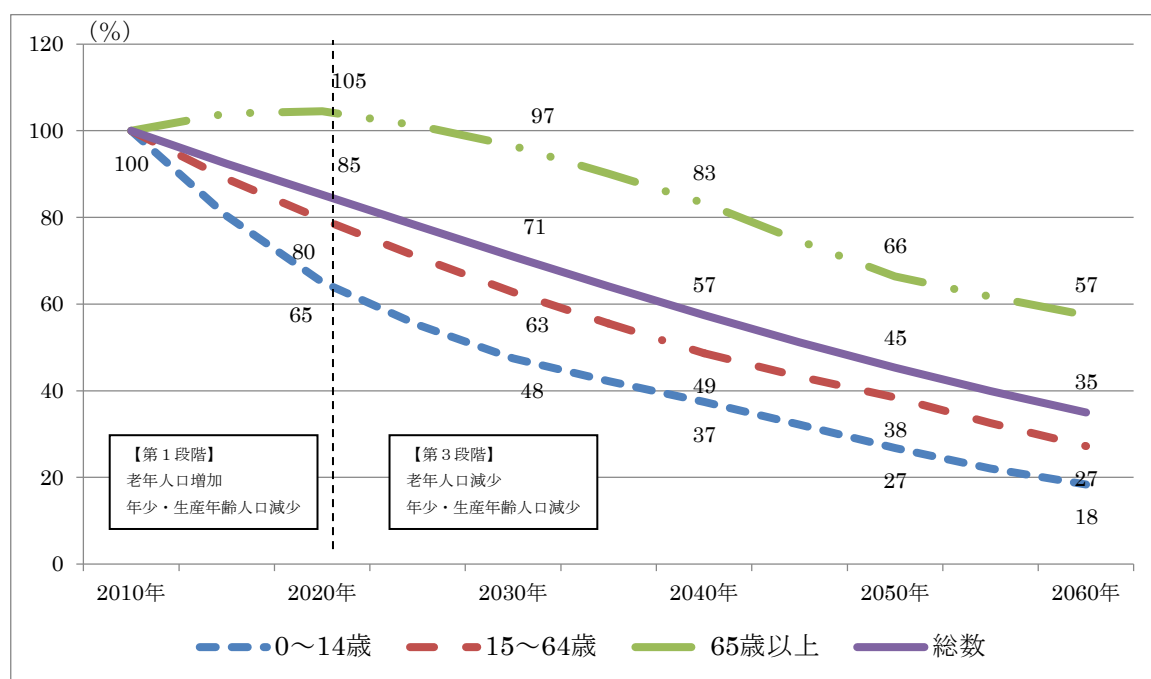
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」、日本創成会議将来人口推計

- パターン1（社人研推計準拠）は、移動率が今後一定程度縮小（平成27（2015）～32（2020）年までに定率0.5倍に縮小）すると仮定した推計である。
- パターン2（日本創成会議推計準拠）は、移動率が平成22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準で推移すると仮定した推計である。
- パターン1とパターン2による平成52（2040）年の総人口は、それぞれ、40,361人、36,950人であり、約3,500人の差が生じている。
- パターン2は、本市の転出超過の現状が、このまま同程度で継続した場合を仮定した推計値であり、人口減少がさらに進む見通しとなっている。

2 人口減少段階の分析

パターン1のデータを活用して、本市の「人口減少段階」を分析したところ、図表12のとおりとなった。「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

図表12 銚子市の人口の減少段階



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

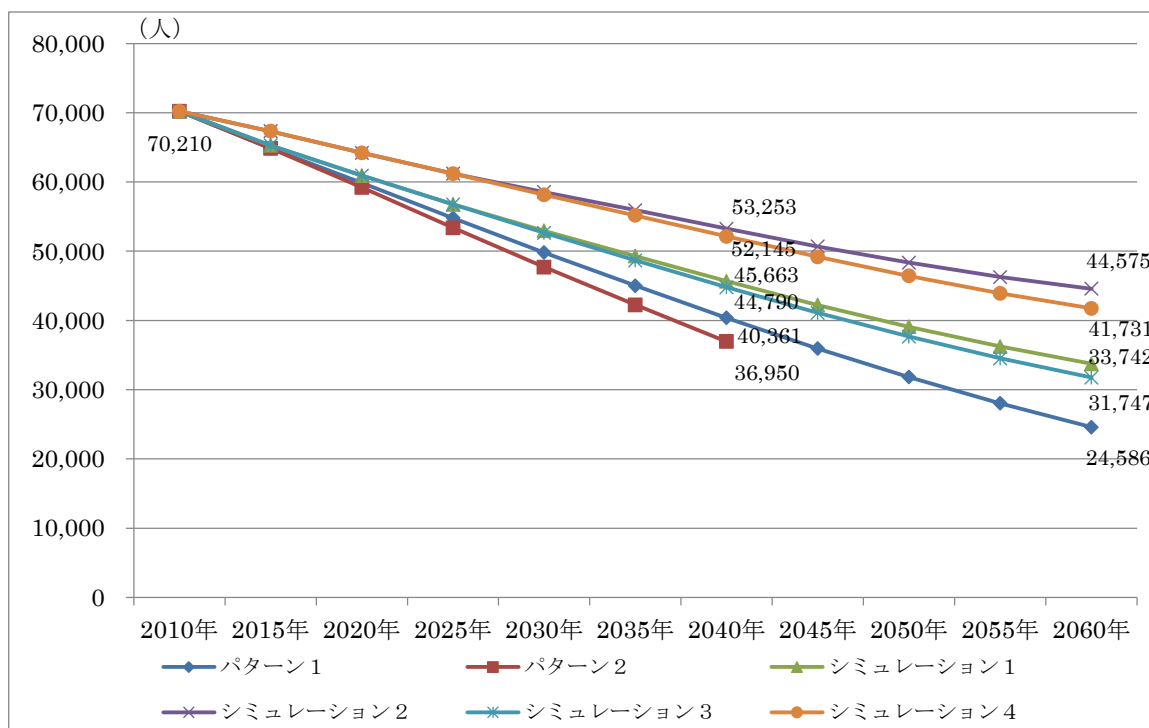
- パターン1（社人研推計準拠）によると、本市の人口減少は平成32（2020）年まで「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」で推移するが、それ以降は「第3段階：老年人口の減少」に入り、どの世代の人口も減少し続ける。
- 平成52（2040）年には、平成22（2010）年と比較して人口が60%以下（40%以上の人口減少）になると推計される。また、平成72（2060）年には、人口が40%以下（60%以上の人口減少）になると推計される。

3 仮定値による推計人口の比較

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、次の4つのシミュレーションを行った。

パターン1（社人研推計準拠）	社人研推計準拠：全国の移動率が今後縮小すると仮定した場合
シミュレーション1	パターン1をもとに、合計特殊出生率が人口置換水準「2.1」※まで上昇すると仮定した推計 ※人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準
シミュレーション2	パターン1をもとに、合計特殊出生率が人口置換水準「2.1」まで上昇し、かつ人口移動については、ゼロ（転入・転出数が同数）と仮定した推計
シミュレーション3	パターン1をもとに、合計特殊出生率が国の長期ビジョンに掲げる国民希望出生率「1.8」まで上昇すると仮定した推計
シミュレーション4	パターン1をもとに、合計特殊出生率が国の長期ビジョンに掲げる国民希望出生率「1.8」まで上昇し、かつ人口移動については、ゼロ（転入・転出数が同数）と仮定した推計
パターン2（日本創成会議推計準拠）	日本創成会議推計準拠：全国の移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と同水準（縮小しない）と仮定した推計

図表13 総人口の推計結果



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

4 年齢3区分別の人口比率

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、4つのシミュレーションによる年齢3区分別の人口比率の推計結果は、次のとおりとなった。

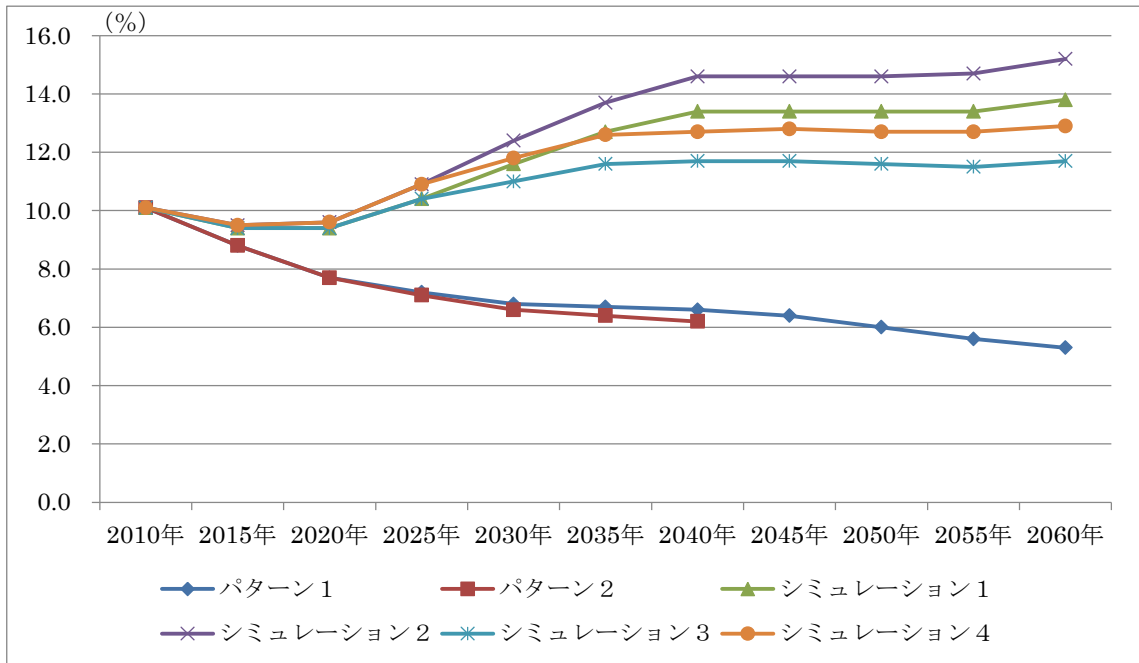
図表14 年齢3区分別の人口比率の推計結果

		H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	70,210	64,852	59,857	54,783	49,811	45,026	40,361	35,926	31,813	28,024	24,586
	年少人口比率	10.1%	8.8%	7.7%	7.2%	6.8%	6.7%	6.6%	6.4%	6.0%	5.6%	5.3%
	生産年齢人口比率	61.1%	58.8%	57.0%	55.5%	54.0%	52.9%	51.7%	51.6%	51.8%	49.9%	47.5%
	65歳以上人口比率	28.8%	32.4%	35.3%	37.3%	39.2%	40.5%	41.7%	42.0%	42.2%	44.5%	47.2%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.6%	18.1%	21.0%	23.1%	24.4%	25.5%	26.2%	27.0%	27.0%	27.0%
シミュレーション1	総人口(人)	70,210	65,279	60,923	56,766	52,955	49,286	45,663	42,226	39,078	36,223	33,742
	年少人口比率	10.1%	9.4%	9.4%	10.4%	11.6%	12.7%	13.4%	13.4%	13.4%	13.4%	13.8%
	生産年齢人口比率	61.1%	58.4%	56.0%	53.6%	51.6%	50.3%	49.7%	50.9%	52.3%	52.1%	51.8%
	65歳以上人口比率	28.8%	32.2%	34.7%	36.0%	36.8%	37.0%	36.9%	35.7%	34.3%	34.5%	34.4%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.5%	17.8%	20.2%	21.7%	22.3%	22.5%	22.3%	22.0%	20.9%	19.7%
シミュレーション2	総人口(人)	70,210	67,333	64,203	61,196	58,541	55,932	53,253	50,676	48,334	46,260	44,575
	年少人口比率	10.1%	9.5%	9.6%	10.9%	12.4%	13.7%	14.6%	14.6%	14.6%	14.7%	15.2%
	生産年齢人口比率	61.1%	58.3%	56.0%	53.7%	51.8%	50.7%	50.3%	51.7%	53.1%	52.7%	52.6%
	65歳以上人口比率	28.8%	32.2%	34.4%	35.4%	35.9%	35.6%	35.1%	33.7%	32.3%	32.6%	32.2%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.7%	18.0%	20.3%	21.5%	21.9%	21.8%	21.2%	20.8%	19.5%	18.3%
シミュレーション3	総人口(人)	70,210	65,279	60,923	56,766	52,637	48,675	44,790	41,086	37,656	34,521	31,747
	年少人口比率	10.1%	9.4%	9.4%	10.4%	11.0%	11.6%	11.7%	11.7%	11.6%	11.5%	11.7%
	生産年齢人口比率	61.1%	58.4%	56.0%	53.6%	51.9%	51.0%	50.7%	51.6%	52.8%	52.3%	51.7%
	65歳以上人口比率	28.8%	32.2%	34.7%	36.0%	37.1%	37.4%	37.6%	36.7%	35.6%	36.2%	36.5%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.5%	17.8%	20.2%	21.8%	22.6%	23.0%	22.9%	22.8%	21.9%	20.9%
シミュレーション4	総人口(人)	70,210	67,333	64,203	61,196	58,158	55,175	52,145	49,187	46,434	43,915	41,731
	年少人口比率	10.1%	9.5%	9.6%	10.9%	11.8%	12.6%	12.7%	12.8%	12.7%	12.7%	12.9%
	生産年齢人口比率	61.1%	58.3%	56.0%	53.7%	52.1%	51.4%	51.4%	52.5%	53.7%	53.0%	52.6%
	65歳以上人口比率	28.8%	32.2%	34.4%	35.4%	36.1%	36.1%	35.9%	34.7%	33.6%	34.3%	34.4%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.7%	18.0%	20.3%	21.7%	22.2%	22.3%	21.9%	21.6%	20.6%	19.6%
パターン2	総人口(人)	70,210	64,852	59,212	53,388	47,699	42,236	36,950	—	—	—	—
	年少人口比率	10.1%	8.8%	7.7%	7.1%	6.6%	6.4%	6.2%	—	—	—	—
	生産年齢人口比率	61.1%	58.8%	57.0%	55.5%	53.9%	52.6%	51.2%	—	—	—	—
	65歳以上人口比率	28.8%	32.4%	35.3%	37.4%	39.5%	41.0%	42.6%	—	—	—	—
	75歳以上人口比率	14.8%	16.6%	18.1%	20.9%	23.0%	24.4%	25.7%	—	—	—	—

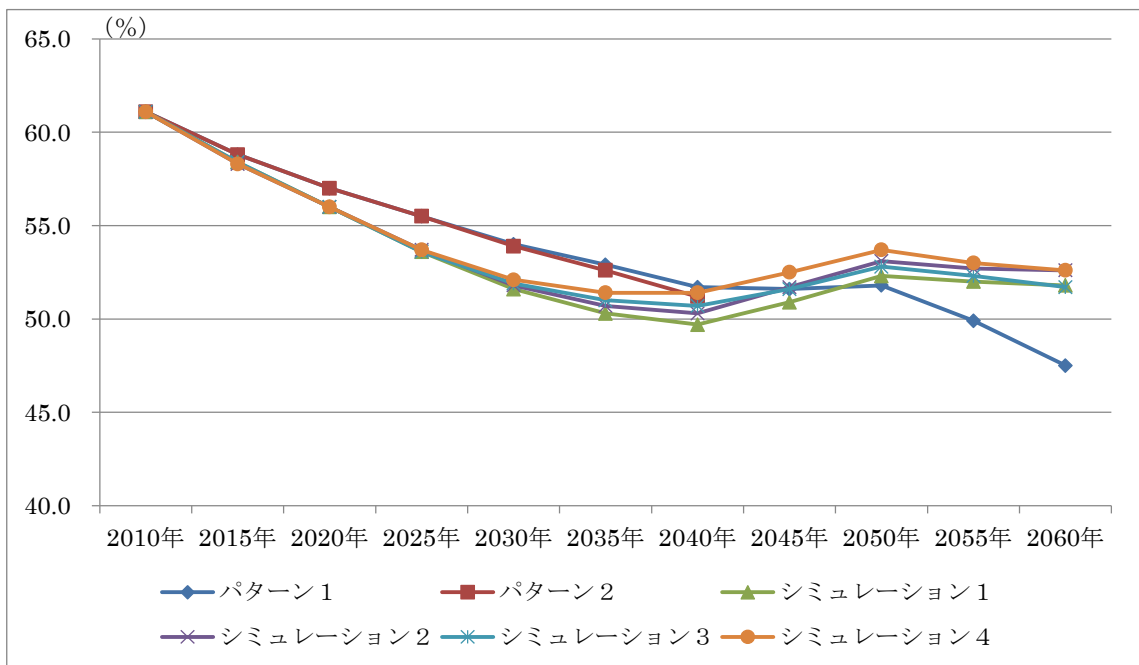
※パターン1(社人研推計準拠)
シミュレーション1(パターン1+合計特殊出生率「2.1」)
シミュレーション2(パターン1+合計特殊出生率「2.1」+移動率「0」)
シミュレーション3(パターン1+合計特殊出生率「1.8」)
シミュレーション4(パターン1+合計特殊出生率「1.8」+移動率「0」)
パターン2(日本創成会議推計準拠)

※年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口65歳以上

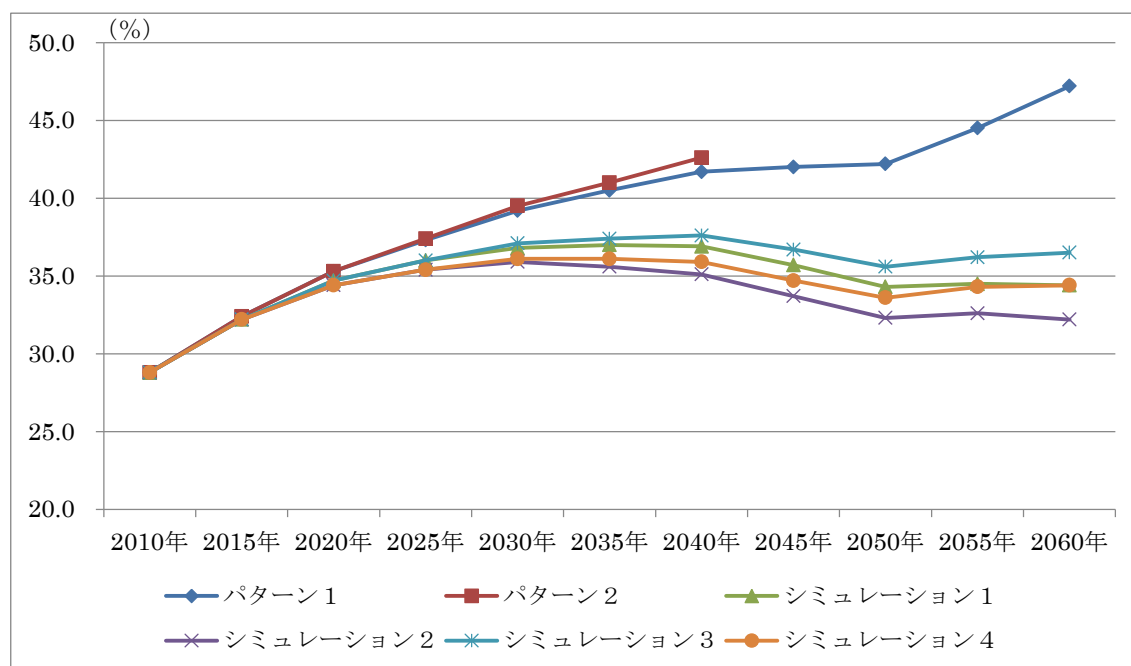
図表 1 5 年少人口比率の推計結果



図表 1 6 生産年齢人口比率の推計結果



図表 1 7 老年人口比率の推計結果



5 人口減少が地域の将来に与える影響の分析

(1) 市財政への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減ってしまうことで市税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障関係経費が増加します。また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

① 歳入の状況

歳入について、市税決算額は未収金対策の効果により徴収率が改善していることから、大きな落ち込みはないものの、調定額ベースでは生産年齢人口の減少により大きく落ち込んでいます。

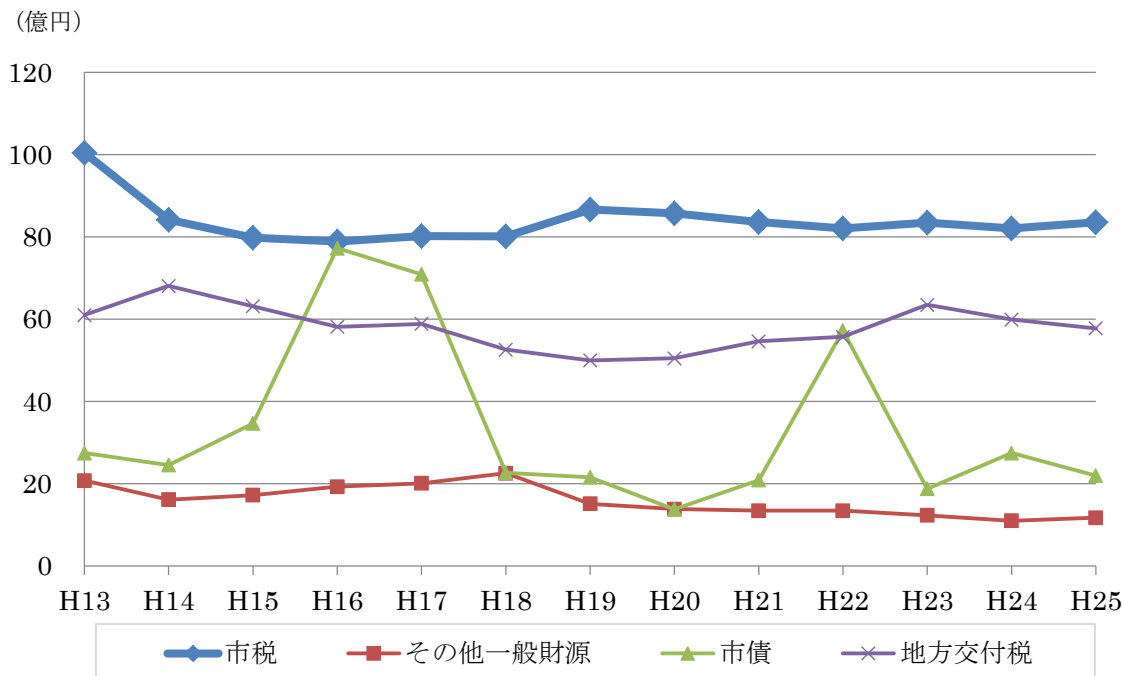
加えて、財政調整基金は枯渇しており、一般財源の確保が非常に困難な状況となっています。

図表 18-1 歳入の年度別推移

単位：百万円

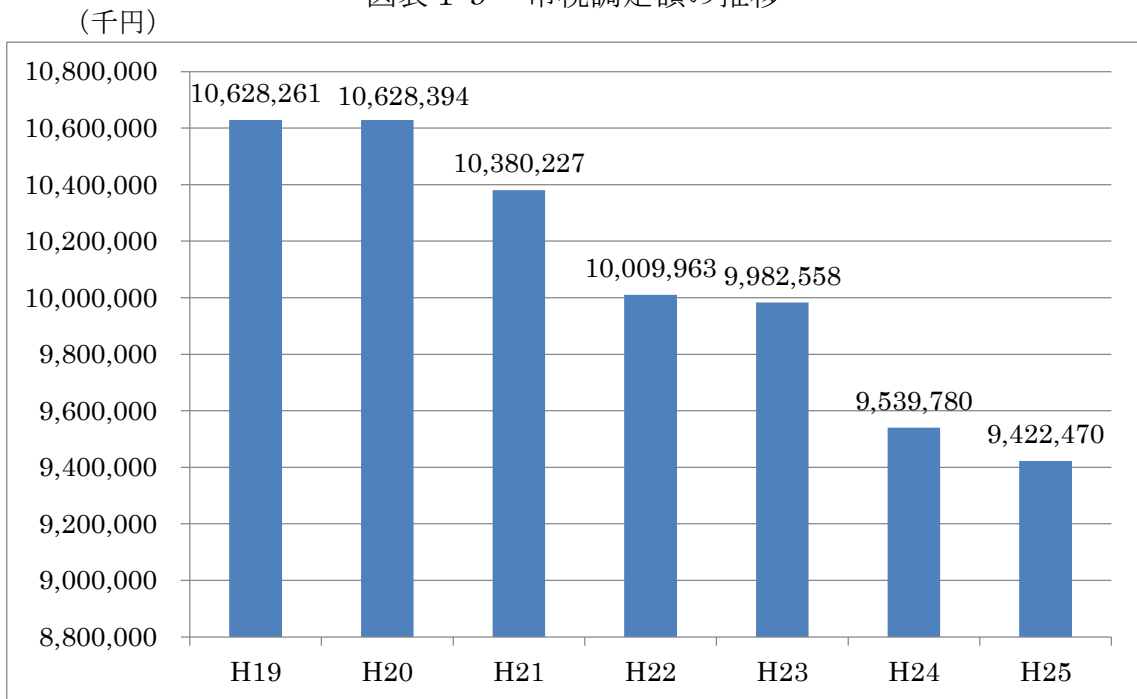
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
市税	8,667	8,577	8,365	8,208	8,349	8,211	8,355
地方交付税	5,000	5,052	5,463	5,572	6,350	5,992	5,780
その他一般財源	1,515	1,384	1,347	1,346	1,234	1,101	1,173
国庫支出金	1,869	1,605	3,682	2,509	2,436	2,315	2,775
県支出金	933	1,107	1,070	1,353	1,518	1,320	1,360
市債	2,159	1,382	2,089	5,669	1,801	2,747	2,198
その他特定財源	3,288	3,284	2,318	2,452	3,420	4,018	3,014
合計	23,431	22,391	24,334	27,109	25,108	25,704	24,655

図表 18-2 市税、地方交付税等の推移



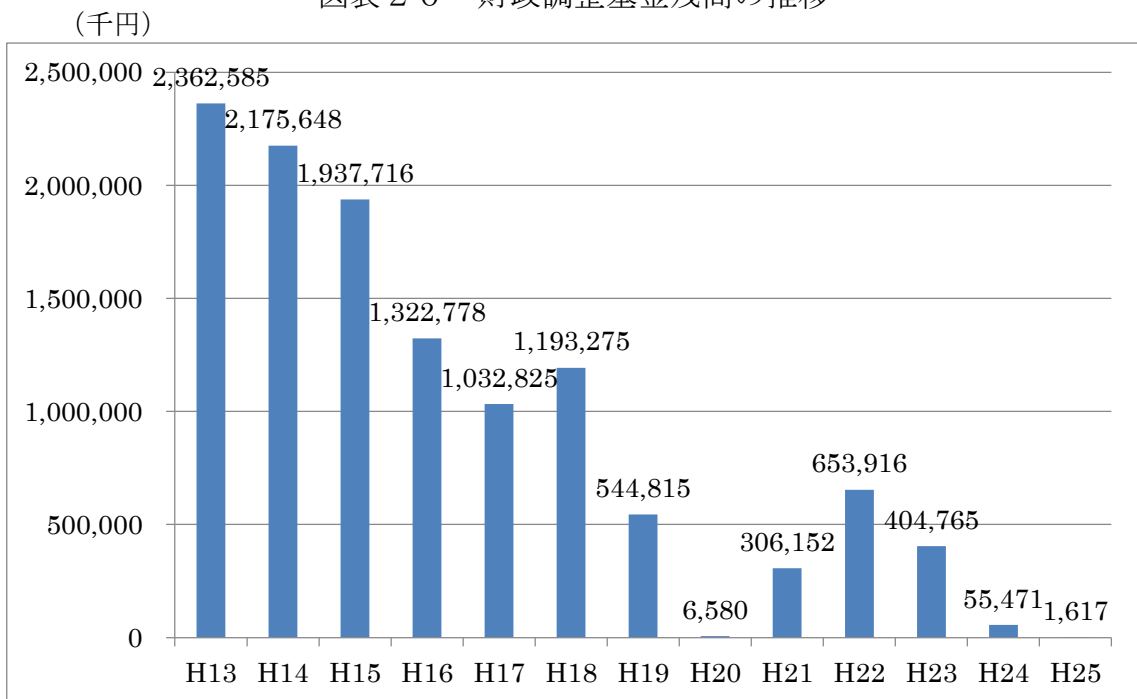
資料：鉾子市決算カード

図表 19 市税調定額の推移



資料：銚子市地方財政状況調査

図表 20 財政調整基金残高の推移



資料：銚子市決算カード

② 歳出の状況

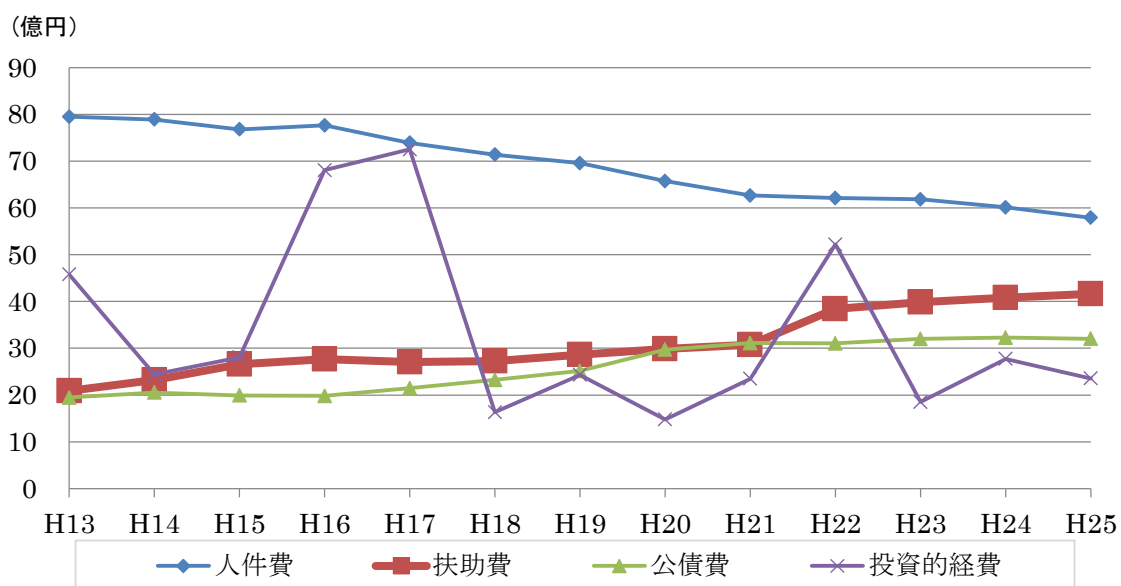
歳出については、老年人口の増加により社会保障関係経費が増加しています。また、近年の交付税措置のない大規模建設事業の実施により公債費（借入金の返済）の負担も増大しており、極めて厳しい財政運営が続くことが予測されます。

図表 2 1 - 1 歳出の年度別推移

単位：百万円

年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
人件費	6,957	6,575	6,264	6,213	6,184	6,012	5,790
扶助費	2,865	2,987	3,077	3,841	3,987	4,080	4,166
公債費	2,517	2,969	3,110	3,103	3,198	3,226	3,203
物件費	2,755	2,519	2,630	2,725	3,101	3,093	2,890
維持補修費	209	278	258	210	230	179	169
補助費等	2,085	2,135	2,981	2,064	2,580	2,542	2,189
経常的繰出金	2,228	2,298	2,296	2,523	2,508	2,661	2,609
投資・積立金等	556	675	578	306	534	720	696
繰出金	339	351	308	97	200	178	147
投資的経費	2,429	1,479	2,348	5,219	1,850	2,772	2,356
合計	22,938	22,267	23,849	26,300	24,371	25,464	24,214

図表 2 1 - 2 義務的経費、投資的経費の推移



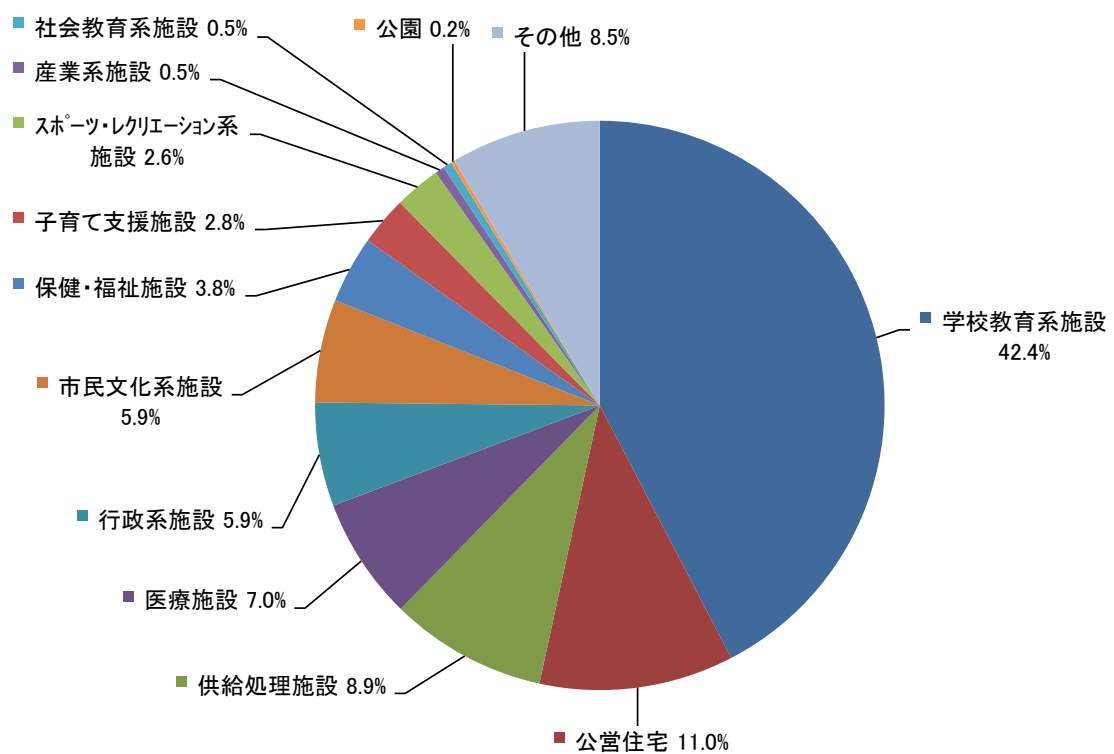
資料：銚子市決算カード

(2) 公共施設の維持管理・更新への影響

本市が保有する公共建築物 196 施設のうち、築 30 年以上を経過した建物が全体の 2/3 を占めていること、加えて、今後の人口減少により公共施設の利用需要が変化していくことが予想される中で、公共施設の統廃合など、適正な配置を進めていく必要があります。

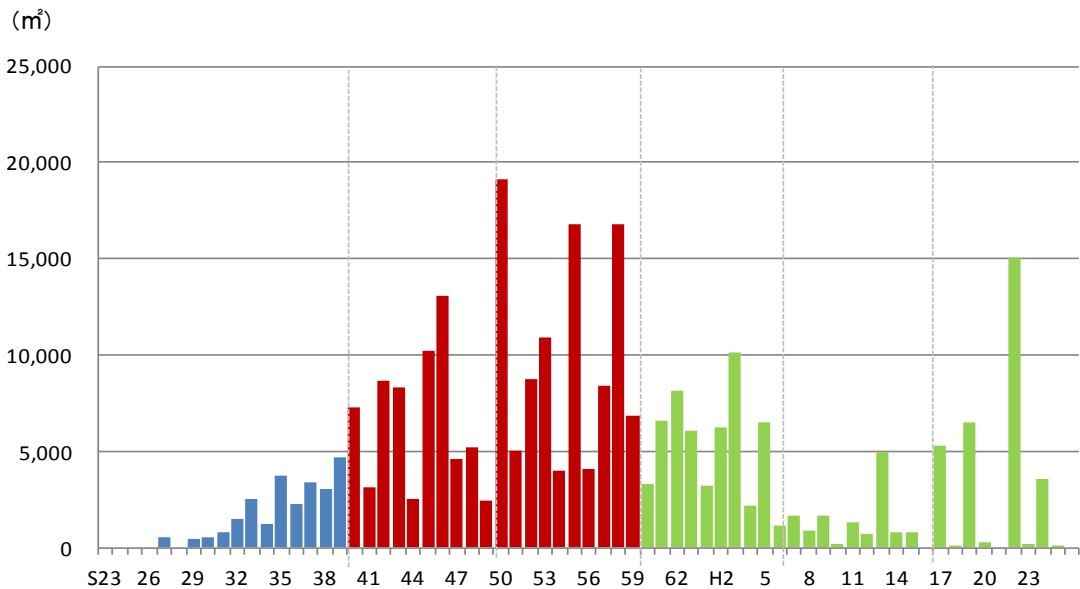
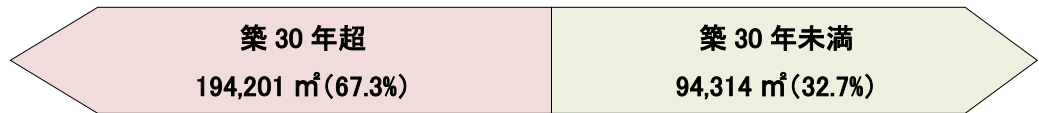
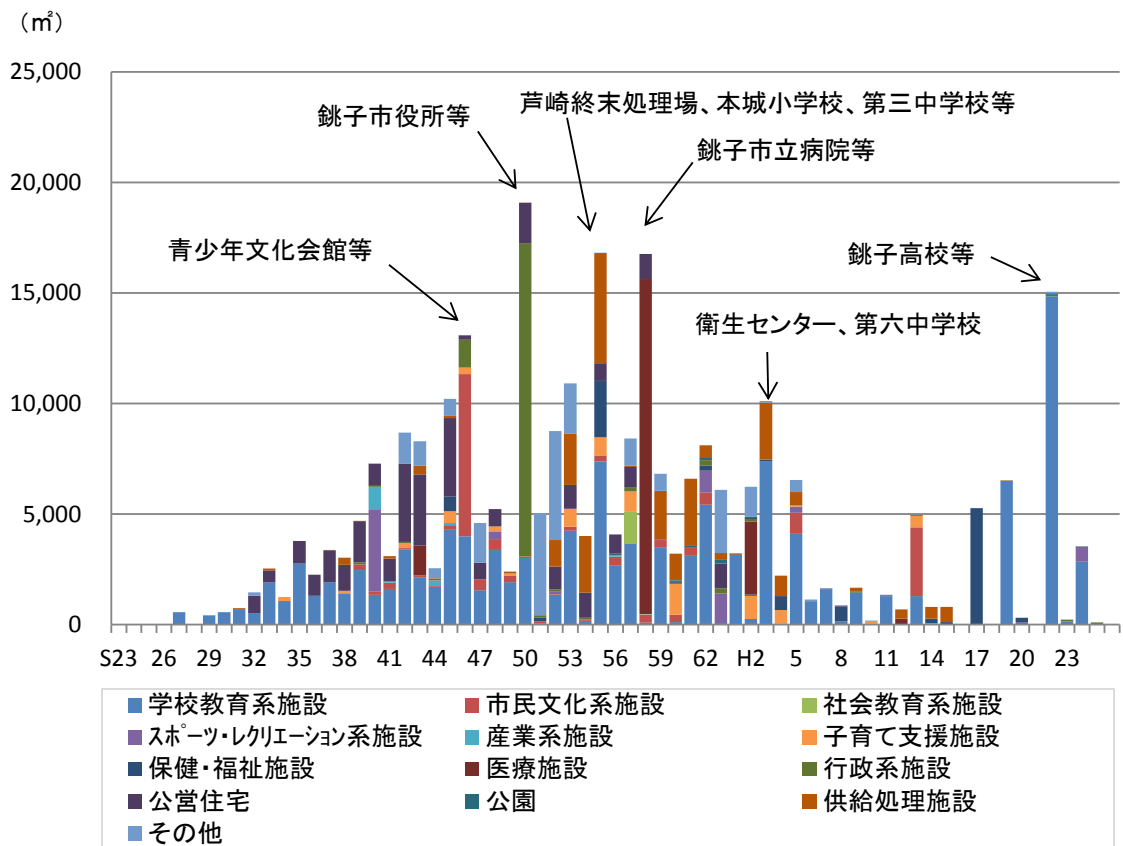
そのため、原則として新たな公共施設の整備（更新を除く）は行わず、今後、公共施設の更新、統廃合を進める際は、施設の複合化やリノベーション（用途変更）などを検討し、効率的な施設運営に努める必要があります。

図表 2 2 公共建築物の用途分類別延床面積



資料：銚子市公有財産台帳（平成25年度末）

図表 2 3 建築年度別・用途分類別延床面積



50年以上	40～49年	30～39年	20～29年	10～19年	10年未満
31,971㎡	77,320㎡	84,910㎡	51,932㎡	16,585㎡	25,797㎡
11.1%	26.8%	29.4%	18.0%	5.7%	8.9%

資料：銚子市公有財産台帳（平成25年度末）

第3節 目指すべき将来の方向

1 現状と課題の整理

人口減少は、大きく3段階に分かれ、「第1段階」は若年人口は減少するが老年人口は増加する時期、「第2段階」は若年人口の減少が加速するとともに老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減少が加速していきます。

本市においては、現在は第1段階であるが、平成32(2020)年には第2段階を飛び越して、第3段階に入っていくことが見込まれ、人口減少が加速度的に進むことが予想されます。

また、総人口の推移に影響を与える自然増減については、平成2(1990)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、加えて、平成20(2008)～平成24(2012)年の合計特殊出生率は、近隣市町が回復傾向にある中で、本市は1.29から1.21へと低下しており、少子化が深刻な課題となっています。

現状のままでは、高齢者を支える立場となる地域の若者が相当数減少し、地域の支え合いによる生活の維持が困難になります。

今後、若い世代の定住者を増やす(または減少を抑える)ためには、「雇用」の確保が最も重要と考えます。

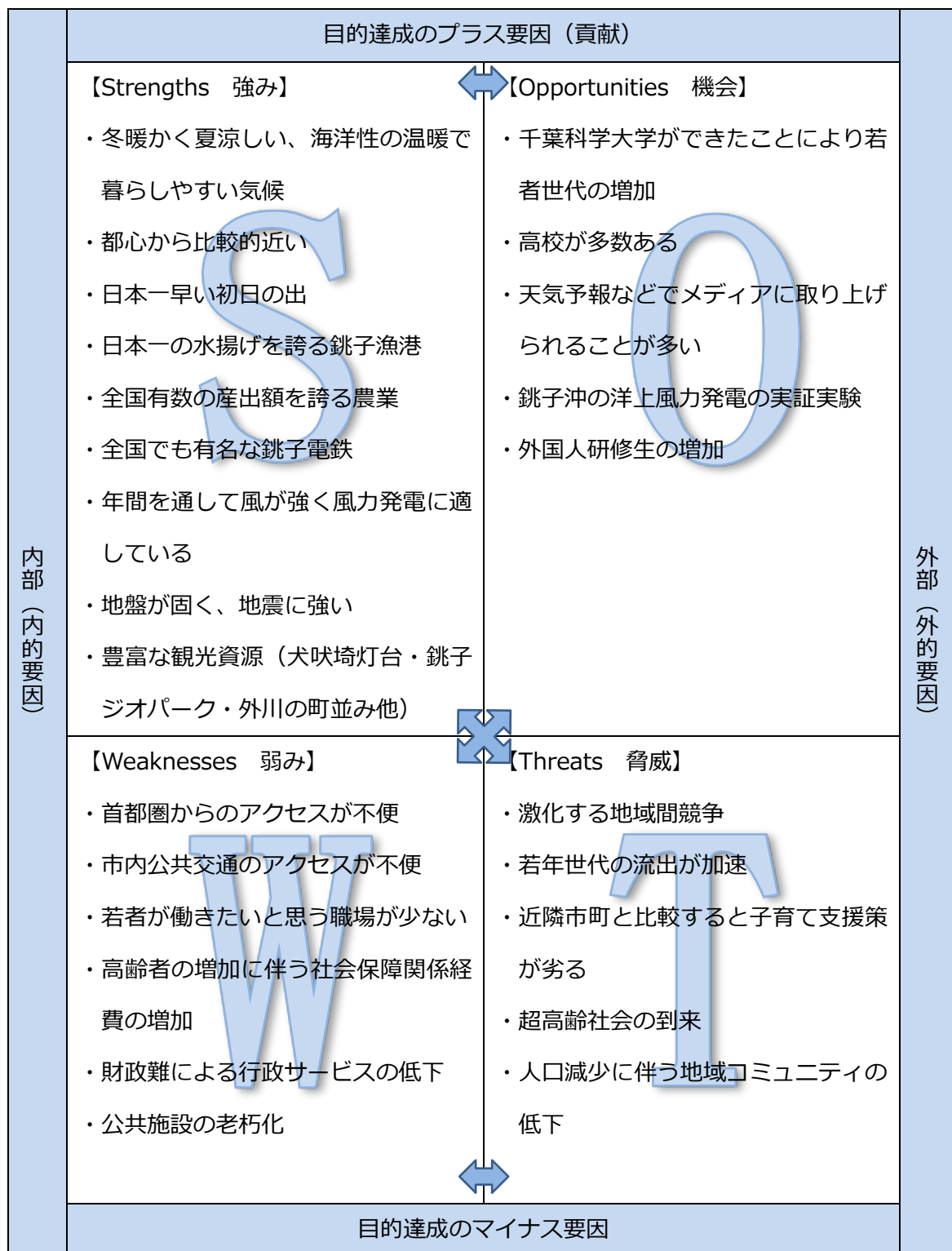
仕事が創られ、今ある仕事よりも魅力ある仕事に変化し、経済活動の好循環が確保されることで、長期的には、住む人にとっても魅力あるまちに変貌し、常住人口の増加または減少が抑制されるはずです。

また、平均寿命が県内で一番短い本市では、他の自治体と同程度まで平均寿命を延ばすだけで、人口減少を抑制することが可能です。単に平均寿命を延ばすだけではなく、高齢になっても地域社会の中で活躍いただけるよう健康寿命を延伸させる取組が重要です。

定住を考えるにあたり、「そのまちに行ったことがある」ことは、住む場所を決める大きな要素となります。東日本大震災以降、大きく落ち込んだ本市の交流人口ですが、来訪者をリピーターにし、後の定住につなげていくためには、官民一体となった市全体での「おもてなしの心」の向上が重要です。

2 特性（強みと弱み）

本市の現状を「強み＝S（Strengths）」、「弱み＝W（Weaknesses）」、「機会＝O（Opportunities）」、「脅威＝T（Threats）」の4つに分類すると次のとおりとなります。



本市の強み（自然、気候、食料、風土など）をさらに磨き、「機会」をしっかりと捉えるとともに、本市の強みで「脅威」を克服することが重要です。

また、千葉科学大学生や市内3校の高校生が発する若者のパワーは地域が誇る宝です。これらの強みを活かした人口減少対策を検討することが効果的であると考えます。

3 ターゲットとニーズ

人口減少対策を検討するためには、「移住・定住を考えている人⇒ターゲット」のライフスタイルを把握することが重要です。平成24年度に実施した「市民意識調査」結果のほか、今年度実施した「転入・転出者及び高校生アンケート」の結果を踏まえ、本市のターゲットとして4つの年代を設定します。

ターゲット1 ⇒ 児童・生徒

銚子市に生まれた私。今は学校に通う毎日。

最近「銚子のどんなところが好き？」って聞かれたけど、何って聞かれると……うまく答えられない。通学途中に見える銚子大橋や銚子電鉄の景観も好きだし、最近はまだなかにおしゃれな飲食店もできたみたいだけど、銚子の魅力って何だろう？

少し前だけど、通学途中で友達が交通事故に遭って骨折してしまい、とてもかわいそうだった……市には通学路の歩道整備をきちんとしてもらいたいなあ。

もう少ししたら、大学進学とか考えなくちゃいけないけど……どうしよう。

◆ターゲットが求めるニーズ

→毎日の生活に必要な情報が得られているか？

→学校や家庭において郷土教育（郷土愛）が育まれているか？

→転出後、地元に戻ってきたいと思う魅力があるか？

ターゲット2 ⇒ 20代前半

現在、市外の大学へ進学し、就職活動中。地元で就職したい20代前半の若者。
銚子を離れて3年、学生生活もいよいよ大詰め。仲のよかった仲間も最近は就職活動に一生懸命。私も就活しているけど、なかなか内定が決まらない。
親は「帰ってきたら？」ってしきりに言うし、帰って働いてもいいけど、働き先があるかどうかよくわからない。
昔の友達はどうしているんだろう。新しい出会いがあって、ずっと地元に住めればいいんだけど・・・。

◆ターゲットが求めるニーズ

- 地元での雇用があるかどうか？
- 必要な情報が的確に提供されているか？
- 結婚から子育てまでの切れ目のない支援があるかどうか？

ターゲット3 ⇒ 30代後半～40代前半

都内に在住、共働きしながら、毎日の子育てに奮闘している40代前半の夫婦。
結婚して10年が過ぎ、仕事に家事に何かと忙しい日々を送っています。
子どもは2人。上の子は小学校、下の子は保育園に通っています。最近、教育に対しての話を夫婦ですることが多くなり、子どもを伸び伸び育てられる環境に憧れます。
今はアパート住まいですが、家族4人では手狭になってきているので、そろそろ自分の家が欲しいです。
IT関連なので仕事はどこでもできます。海沿いの食べ物がおいしい場所がいいです。

◆ターゲットが求めるニーズ

- 新規移住者を受け入れる体制が構築されているか？
- 子育て環境・教育環境が充実しているか？

ターゲット4 ⇒ 60代

都内で40年間勤務し、昨年定年退職を迎えた60代男性。

子どもたちは既に自立し、夫婦2人でマンションでの生活を送っています。

これからは、自分たちの生活を最優先し、食べ物がおいしい自然豊かな場所で、心豊かに過ごしたいなあと考えています。

「移住」でネット検索すると、総務省の「全国移住ナビ」というサイトが見つかりました。元気なうちはパートタイムでいいから働きたいし、いざという時のために、医療や介護サービスはそれなりに充実しているところが、やっぱり良いかなあ……。

◆ターゲットが求めるニーズ

- 移住希望者に情報が提供されているか？
- 元気な高齢者が働ける場所があるか？
- 医療や介護サービスは充実しているか？

4 人口の将来展望

これまで既述したように、人口の現状や将来推計、本市の特性、課題の分析結果を踏まえ、5つの成長戦略、3つの基本的視点に基づき、人口の将来展望を提示します。

5つの成長戦略

①首都圏の食料供給・流通基地機能の強化

⇒ 本市の基幹産業である水産業、農業、食料品製造業などの異業種連携による地域資源の好循環を図るとともに主に首都圏や海外への販路拡大を推進するため、地場産品の6次産業化、ブランド化を推進します。併せて、首都直下地震などにおける首都圏の食料バックアップ機能としての備蓄基地化を図ります。

②自然（再生可能）エネルギー産業の誘致促進

⇒ 本市の強み（自然環境、気候）を最大限活かした新産業の誘致を促進するとともに関連産業への波及による好循環を図ります。

③質の高い子育て支援と安全・安心な文教都市の形成

⇒ 子育てコンシェルジュを中心とした市民に密着した質の高い子育て支援を推進します。また、小学校から大学まで高い教育水準の維持・向上による人材育成、地（知）の拠点としての大学の機能強化、防犯、防災活動の取組推進による治安の維持・向上を図ります。

④自然、気候、風土を活かした高齢者の移住促進

⇒ 本市の強み、魅力を活かした高齢者の移住促進策（日本版C C R C構想）の検討を進めます。また、医療・介護・福祉の分野の新たな雇用創出を促進します。

⑤広域幹線道路網の開通による道路ネットワークの確立

⇒ 銚子連絡道路や国道356号バイパスの早期の整備促進に努めます。成田空港や羽田空港、首都圏、北関東とのアクセス向上による企業活動の効率化・活性化を促進するとともに交通アクセス向上による観光客の増加（観光業の活性化）を図ります。

3つの基本的視点

①平成 52（2040）年に転出超過 0 を目指す

⇒ 5つの成長戦略を達成し、主に首都圏からの移住を促進することにより、平成 52（2040）年の転出超過 0 を目指し、その後平成 62（2050）年には 100 人程度の転入超過、平成 72（2060）年に 200 人程度の転入超過を目指します。

②平成 52（2040）年に合計特殊出生率 1.8 を目指す

⇒ 周辺市町に比べ出生率が低い現状を踏まえ、出生率向上の阻害要因の解消に取り組み、平成 25（2013）年の 1.15 から平成 32（2020）年までに 1.4、平成 42（2030）年までに 1.6、平成 52（2040）年までに国の長期ビジョンに掲げる国民希望出生率の 1.8 を目指します。その後、平成 72（2060）年まで 1.8 の維持を目指します。

③平均寿命（健康寿命）の延伸により元気な高齢者の増加を目指す

⇒ 平均寿命が県内で一番短い本市では、他の自治体と同程度まで平均寿命を延ばすだけで、人口減少を抑制することが可能です。単に平均寿命を延ばすだけではなく、高齢になっても地域社会の中で活躍いただけるよう健康寿命を延伸させる取組を推進します。元気な高齢者の増加に伴い、社人研による 65 歳以上の人口推計を各年度 5 %程度上回る人口増を目指します。

図表 2 4 平均寿命の比較

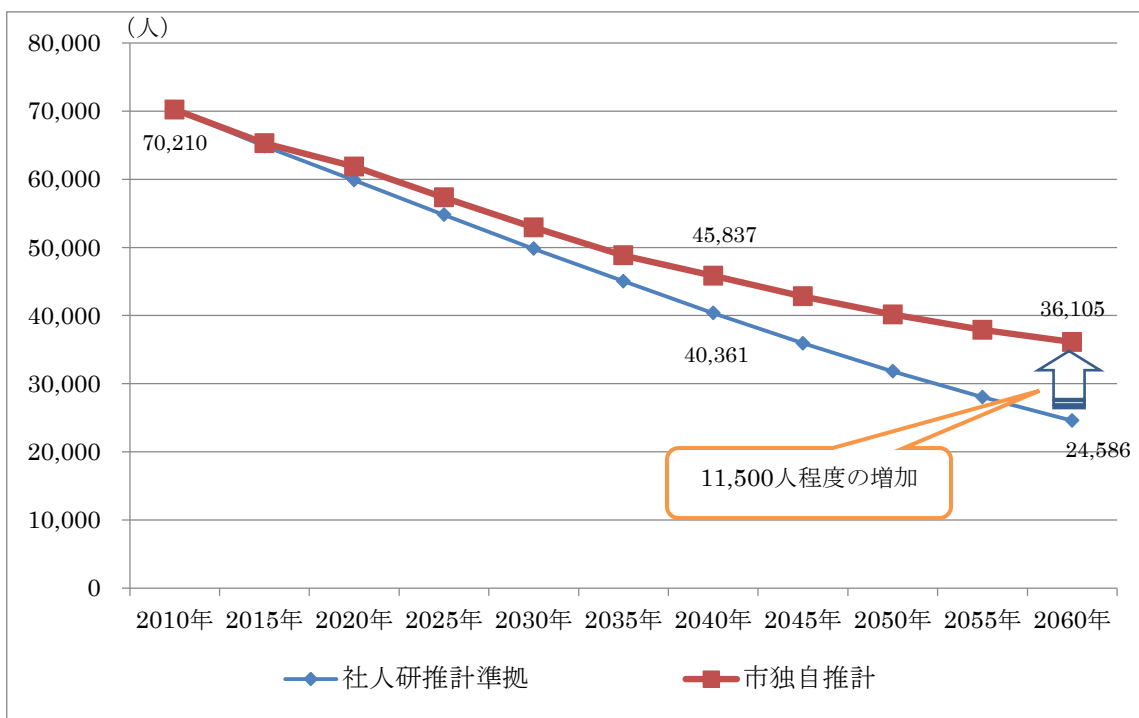
	男性		女性	
	平均寿命	順位	平均寿命	順位
銚子市	77.8 歳	県内最下位	84.9 歳	県内最下位
千葉県	79.9 歳	全国 13 位	86.2 歳	全国 34 位
全 国	79.6 歳	世界 4 位	86.4 歳	世界 1 位

資料：簡易生命表・都道府県生命表（平成22年）

以上の3つの基本的視点を踏まえ、本市が目指すべき将来目標人口を次のとおり定めます。

平成72(2060)年の将来目標人口 36,000人
 (社人研推計 24,586人より 11,500人程度の増加を目指す)

図表25 将来人口の推計



		H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
市独自推計	総人口(人)	70,210	65,279	61,849	57,316	52,938	48,812	45,837	42,811	40,147	37,900	36,105
	年少人口比率	10.1%	9.4%	9.2%	9.7%	9.9%	10.4%	11.1%	11.6%	11.7%	11.7%	12.0%
	生産年齢人口比率	61.1%	58.4%	56.1%	54.0%	52.6%	51.5%	50.5%	50.9%	51.9%	51.5%	51.0%
	65歳以上人口比率	28.8%	32.2%	34.7%	36.3%	37.5%	38.0%	38.4%	37.6%	36.5%	36.8%	37.0%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.5%	17.9%	20.4%	22.1%	22.9%	23.7%	23.8%	23.8%	22.8%	21.7%

第2章 しごと・ひと・まち創生総合戦略

確かな食^{くらし}楽仕の形～地域資源が循環する銚子創生～

第1節 総合戦略策定の趣旨

1 基本的な考え方

働く場所があつてこそ、人が集まり、まちが創られる。

本市は古くから、水運、漁業、醤油醸造業などにより、たくさんの働く場所が創られ、その仕事を求めて人が集まり、まちが形づくられてきました。

この歴史的な蓄積と伝統は、本市の貴重な財産です。

本市が、将来にわたって人口の減少と地域経済の縮小を克服するためには、多種多様で豊富な地域資源を活かしながら、地域内の産業を活性化し、仕事を創りだす以外に選択肢はありません。

まずは若者が求める「しごとづくり」を、本市の総合戦略の第一の目標とし、併せて関連する「ひとづくり」、「まちづくり」の施策を推進することにより、「しごと」がひとを呼び、「ひと」がまちを創る、そして「まち」にまた新たなしごとが生まれる好循環を目指します。

2 総合戦略の位置づけと他計画との関係

(1) 総合戦略の位置づけと総合計画との関係

総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題を克服し、銚子創生を成し遂げていくため、各種個別計画との整合性を図りながら、分野を超え横断的に取り組む「戦略的ビジョン」として位置づけ、今後5か年の基本戦略と具体的施策をまとめたものです。

また、人口ビジョンに掲げた成長戦略を実現し、人口の将来展望を達成するため、次の4つの基本戦略を総合戦略の柱とします。

- ①「稼ぐ力」所得アップ産業創出プロジェクト（しごとづくり）
- ②郷土定着・移住促進プロジェクト（しごとづくり・ひとづくり）
- ③まちの宝 子ども育成・高齢者健康活躍プロジェクト（ひとづくり）
- ④地域力・市民力応援プロジェクト（まちづくり）

なお、平成 13（2001）年度から平成 37（2025）年度までを計画期間とした現行の総合計画は、策定からすでに 14 年を経過し、実態と不整合を生じていることから、今回策定する総合戦略を包含しつつ、市の基本的な施策を網羅した総合計画として、今後、新たに策定します。

(2) 国及び県の総合戦略との関係

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や千葉県地方創生「総合戦略」の基本的な考え方と施策の方向性を勘案しつつ、本市の強みに着目した独自の施策を展開していきます。

(3) 行政改革計画との関係

平成 26 年度に策定した「銚子市再生の緊急改革プラン」は、危機的な財政状況の下、平成 28 年度までの 3 か年で緊急に取り組む行財政改革の内容を提示しています。これに続く次期行政改革計画として、平成 29 年度を初年度とする第 7 次行政改革大綱を、今年度から策定に着手する予定です。

銚子創生を実現するためには、「銚子市再生の緊急改革プラン」及び今後策定する第 7 次行政改革大綱を着実に推進し、その効果により生み出された財源を総合戦略に位置づけた施策に活用していきます。

3 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年とします。

4 施策推進の基本姿勢

銚子創生を成し遂げていくためには、行政主導による従来型の施策（税の配分による公の負担）から、行政が市民、地域、団体、企業などと情報を共有し、官民連携・異業種連携・政策間連携を推進（行政の役割を当事者間の橋渡し役や側面支援に重点化）することにより、新しい資源を掘り起こし循環させ、市民をはじめとした多様な主体がまちづくりの主役となる取組が必要です。

そのため、まちづくりや市の施策に関する情報発信を充実させるとともに各種研修会の開催などにより、市民がまちづくりに接する機会を増やします。

併せて、市職員が地域に飛び出し、地域の現状と課題の把握や団体、企業などが持つノウハウを吸収することにより、行政と地域をつなぐ協働のコーディネーターとしての役割を果たしていきます。

行政のほか市民、地域、団体、企業などは、お互いの持つ情報を共有しながら、目的や役割、責任を明確にするための議論と対話を進め、市民参加・地域協働によるまちづくりを推進します。

また、千葉県や近隣市町との情報共有に努め、広域で実施することにより効率的で有効な施策が展開できる場合は、自治体間による施策連携を推進します。

国の総合戦略に掲げる政策5原則である「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」をしっかりと受け止め、地域が将来にわたり自立して施策が継続できるよう、関係団体などと協議、調整を図りながら、施策を推進していきます。

5 進行管理

計画の進行管理については、各施策の効果を客観的に検証できるよう、具体的施策ごとに重要業績評価指標（K P I）※を設定します。また、P D C Aサイクル※によって、K P Iと実績値を比較分析し、改善する仕組みを構築します。

外部有識者の参画により毎年度実施する施策効果の検証のほか、国が提供する地域経済分析システム（R E S A S）による詳細な経済分析の結果を踏まえ、施策の効果が十分に認められない場合は、計画期間の途中であっても施策そのものの見直しを行うなど、必要に応じ総合戦略を改訂します。

※重要業績評価指標（K P I）＝Key Performance Indicator の略。施策の目標達成の度合いを測る指標となるもの。

※P D C Aサイクル＝Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

第2節 基本戦略と具体的施策

1 「稼ぐ力」所得アップ産業創出プロジェクト（しごとづくり）

(1)数値目標

- ・ 稼ぐ力特化係数（漁業、農業、製造業）
 付加価値額 基準値 16.95（平成24年） → 増加を目指す（平成31年）
 労働生産性 基準値 4.86（平成24年） → 増加を目指す（平成31年）
- ・ 市内創業件数
 基準値 5件（平成26年） → 延50件（平成31年）

※稼ぐ力特化係数＝2012年総務省・経済産業省経済センサスの活動調査データを再編加工し、国が提供する地域経済分析システム（RESAS）による指標。特化係数は全国平均を1とした場合の本市の係数。

※付加価値額＝企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引いて算出した額。

※労働生産性＝付加価値額÷従業者数

(2)基本的方向

日本一の水揚げを誇る漁業、全国有数の出荷額を誇る農業や水産加工業、銚子特有の気候、風土、地勢などから育まれてきた伝統産業を維持・発展させ、雇用機会の創出を図ります。また、主に女性の雇用をターゲットとした健康・美容・癒しの分野のしごとを創り、これらの産業間の連携により、若者にとって魅力のある新たな銚子ブランド産業を創出します。

(3)具体的施策

①銚子漁港受入体制の整備		事業主体・連携団体等
第二卸売市場機能を第三卸売市場に集約し、併せて製氷・貯氷施設等を一体化することにより、水揚げ魚介類の品質保持、魚価アップを図る。また、銚子漁協、銚子市、買受人などで構成する廻船誘致対策協議会を発足し、廻船の誘致を促進する。		銚子漁協、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
廻船による水揚げ金額	218億円（過去5年平均）	増加を目指す（平成31年）

②漁業の6次産業化の推進		事業主体・連携団体等
<p>第一卸売市場の優良衛生管理市場・漁港認定による成田空港からの高品質魚介類の輸出を促進し、漁業者の所得アップを図る。具体的には、銚子漁協直販事業を拡充し、インターネットショップの開設、外国人観光客の購入鮮魚を免税品として空港直送できるシステムの開発、成田空港ターミナル内での銚子漁協直営店の開設を行う。併せて釣りキンメ船における高度衛生管理対応機器の整備等を行う。</p>		銚子漁協、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
漁協新規直販事業の売上高	0円（平成26年）	1億2千万円（平成31年）

③水産物の販路拡大		事業主体・連携団体等
<p>全漁連のシンガポールアンテナショップ等への高品質魚介類の輸出、千葉県の水産加工研究室などの指導・助言を受けながら地元水産加工業者による千葉ブランド新商品の開発、千葉科学大学の技術支援（「好適環境水」など）を活用した商品化の研究、各種水産イベントの開催などによる販路拡大を目指す。</p>		銚子漁協、千葉県漁連、水産加工組合、千葉科学大学、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
千葉ブランド水産物認定件数	3件（平成26年度）	6件（平成31年度）

④水産業の人材育成・確保		事業主体・連携団体等
<p>千葉科学大学危機管理学部でのHACCP研修会等の開催、銚子商業高等学校海洋科の拡充・域外募集（全国）の検討、第一卸売市場での小学生を対象とした社会科見学や付帯施設での料理教室などの学習体験を通じて銚子の水産業の魅力を発信し、水産業の人材育成・確保を図る。</p>		銚子漁協、千葉科学大学、銚子商業高等学校、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
銚子商業高校からの地元水産業就業者数	9人（平成26年度）	15人（平成31年度）

⑤農産物の販路拡大・6次産業化の推進		事業主体・連携団体等
地元産の農産物のブランド化を推進し、消費拡大を図るため、食まつりイベントを開催するとともに、販路拡大のため市外・県外へのPRイベントに参加し、安定的な農業経営を図る。		JA ちばみどり、銚子市
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
JA 営農センター銚子管内野菜出荷量	113,500 t (平成 26 年度)	120,000 t (平成 31 年度)

⑥農畜産業の人材育成・確保		事業主体・連携団体等
優良産地として維持していくため、農業経営体の規模拡大と多様な農業形態の仕組みづくりを検討するとともに、担い手の育成、確保及び定着を図る。		JA ちばみどり、銚子市
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
新規就農者数	11 人 (平成 26 年度)	15 人 (平成 31 年度)

⑦畜産生産基盤の維持・拡大		事業主体・連携団体等
受精卵移植 (ET) 技術や雌雄判別卵等の最先端技術を使用し、和牛素牛の生産増頭や乳牛雌牛の生産を促進するとともに、地域にやさしい良質堆肥生産について耕種農家と連携を図りながら進めることにより、畜産基盤の維持・拡大を目指す。		JA ちばみどり、銚子市
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
和牛素牛の頭数	30 頭 (平成 26 年度)	80 頭 (平成 31 年度)

⑧環境にやさしい土づくりの維持・拡大 (緑肥栽培)		事業主体・連携団体等
化学肥料に頼らない環境にやさしい土づくりのため、作物別に合った緑肥栽培の試作・試験や栽培講習会を行い、緑肥栽培の維持・拡大を目指す。		JA ちばみどり、銚子市
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
緑肥面積	450ha (平成 26 年度)	500ha (平成 31 年度)

⑨創業（第二創業）の支援、企業・起業家の誘致		事業主体・連携団体等
<p>本市で起業・創業を希望する者に対するセミナーの開催や空き物件等の情報を一元化したポータルサイトの構築、創業資金融資への利子補給補助、空き店舗入居者への家賃補助及び改修費補助を実施する。併せて、観光地の空き物件でのチャレンジショップや未利用市有財産のインキュベーション施設※としての活用を目指す。また、企業・起業家の誘致を促進するため、企業に対しては、地域資源、立地条件、奨励制度、物件情報等の提供と企業立地に関するコーディネートを行い、市外からの起業希望者に対しては、豊富で新鮮な食資源や温暖な気候など、観光地である本市の魅力を体験できる見学ツアーや宿泊型セミナーを行う。</p>		銚子商工会議所、金融機関、銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
補助制度活用による創業件数	2件（平成26年度）	延25件（平成31年度）

※インキュベーション施設＝創業間もない個人・企業に負担の少ない入居費用で賃貸スペースを提供するとともに、専門スタッフが経営・技術的課題を解決するための適切なアドバイス等を行うことにより、独立を支援する施設。

⑩市内事業者の支援		事業主体・連携団体等
<p>市内で営業中の店舗、事務所等のリフォームを市内の施工業者により実施した際の工事費用を市が補助することにより、投資の機会を促進し、リフォームした事業所の魅力を高め、集客を図る。</p>		銚子商工会議所、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
店舗等リフォーム件数	0件（平成26年度）	延40件（平成31年度）

⑪健康商品等の開発		事業主体・連携団体等
<p>食・自然・文化などの銚子の豊かな地域資源を、「健康」というテーマのもとで磨き、実践的な人材教育や商品開発を通じて、主に女性の雇用をターゲットとした地域の雇用を創出する。</p>		銚子市地域雇用創造協議会
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新規雇用者数	34人（平成26年度）	延164人（平成28年度）

⑫犬吠埼温泉を活用した商品開発		事業主体・連携団体等
本市の観光資源の一つである「犬吠埼温泉」について、入浴だけではなく温泉成分を活かした化粧品等の商品開発を行い、観光業を活性化する。		犬吠埼温泉協議会、千葉科学大学、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
温泉宿泊者数	112 千人（平成 26 年）	120 千人（平成 31 年）

⑬医師の確保		事業主体・連携団体等
雇用に関する需要と供給のアンマッチを改善するため、市立病院における医師確保策として、地元出身医師へのアプローチや大学等からの安定的な常勤医師派遣のパイプ作りなどに取り組む。		銚子市医療公社、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
市立病院医師数	6 人（平成 26 年度末）	8 人（平成 31 年度末）

⑭看護職等の確保		事業主体・連携団体等
雇用に関する需要と供給のアンマッチを改善するため、看護研修センター及び千葉科学大学を中心に、在宅看護職を掘り起し、復職のための研修や臨床実習を行う。		看護研修センター、千葉科学大学、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
看護職復職者数	0 人（平成 26 年度末）	10 人（平成 31 年度末）

⑮自然（再生可能）エネルギー産業の誘致促進		事業主体・連携団体等
本市の強み（自然環境、気候）を最大限活かした自然（再生可能）エネルギー産業の誘致を促進する。		銚子商工会議所、銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
研究会開催回数	0 回（平成 26 年度）	延 15 回（平成 31 年度）

2 郷土定着・移住促進プロジェクト（しごとづくり・ひとづくり）

(1)数値目標

- ・ふるさと学習取組件数

基準値 202 件（平成 26 年度） → 400 件（平成 31 年度）

- ・移住相談者のうち本市への移住者数

基準値 —（平成 26 年度） → 延 100 人（平成 31 年度）

(2)基本的方向

小学生から継続的にふるさと教育を推進し郷土愛を高めるとともに、社会人になっても銚子に関心を持ち、将来のUターンの増加に繋がっていきます。また、日本一早い初日の出、ローカル色豊かな銚子電鉄、千葉県で唯一の銚子ジオパークなど銚子の魅力を今以上に情報発信し、移住者や観光客の増加に繋げるとともに、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた外国人観光客の誘致促進のための環境を整備します。

(3)具体的施策

①ふるさと学習の推進		事業主体・連携団体等
義務教育の9年間を通して、ふるさと学習（銚子の歴史、文化などを知り、郷土に誇りを持つことを目的とする学習）を実践し、将来本市の活性化に寄与する人材を育成する。		銚子市教育委員会
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ふるさと学習取組件数	202 件（平成 26 年度）	400 件（平成 31 年度）

②銚子ジオパークの推進		事業主体・連携団体等
千葉県で初めて認定された「銚子ジオパーク」を、観光振興や教育のツールとして活用し、新しい人の流れをつくる。		銚子ジオパーク推進協議会、銚子ジオパーク推進市民の会、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ジオツアー参加者数	1,954 人（平成 26 年度）	3,000 人（平成 31 年度）
ビジターセンター訪問者数	1,673 人（平成 26 年度）	10,000 人（平成 31 年度）

③シティプロモーションの推進		事業主体・連携団体等
本市の魅力（自然、気候、文化、観光資源、豊富な食材など）について、市ホームページの充実（外国語対応など）やSNSの活用により国内外に情報発信し、交流人口の増加を図る。また、近年利用の増加が著しいスマートフォンやタブレット端末に対応した、市ホームページの最適化を進める。		銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ホームページ訪問者数	434,677件（平成26年）	521,612件（平成31年）

④移住・定住の促進		事業主体・連携団体等
市内の空き家に関する情報をデータベース化するとともに、東京圏からの移住希望者向けの見学ツアーを開催する。また、効果的な移住・定住を進めるため、これらに関する総合的な窓口の設置や短期のお試し移住の仕組みを整備するなど、受入体制を構築する。		銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
移住相談件数	0件（平成26年度）	延200件（平成31年度）

⑤観光プロモーションの推進		事業主体・連携団体等
首都圏をターゲットとした観光プロモーションを充実するとともに、圏央道の開通を契機に北関東方面からの誘客や成田空港に近い優位性を活かしたLCC客の獲得のため、北関東や成田空港での観光キャラバンを実施する。 また、観光アテンダントによるおもてなしの促進により、観光業を活性化する。		銚子市観光協会、銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光入込客数	2,111千人（平成26年）	2,700千人（平成31年）

⑥スポーツツーリズムの推進		事業主体・連携団体等
スポーツツーリズムを推進するNPO法人と連携し、民間で行われているサイクルレースやランニングイベントなどのスポーツイベントの誘致や開催支援を行う。また、銚子半島ハーフマラソンを継続的に行うことにより、市内宿泊や市内回遊など地域の活性化につなげていく。		NPO、銚子市観光協会、銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
スポーツイベント参加者数	3,316人（平成26年度）	5,000人（平成31年度）

⑦外国人観光客の誘致促進		事業主体・連携団体等
<p>本市を訪れた外国人観光客が使用可能な外国語表記のパンフレットの作成や外国語表記に対応した観光案内板へ順次更新する。また、外国人観光客の利便性を向上させるため、ホテルや観光施設等に無料公衆無線LANスポットを設置する。</p> <p>本市の魅力を実際に体験して外国人に広めてもらうため、外国人記者、留学生を対象に本市の観光資源を取り入れたモニターツアーを実施する。</p>		銚子市観光協会、千葉科学大学、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
外国人観光客宿泊者数	719人（平成26年）	1,700人（平成31年）

⑧銚子オリジナル製品の開発		事業主体・連携団体等
<p>本市で産出される豊富な海産物・農産物、醤油などを活用し、気軽に味わえる軽食メニュー、女性向けのスイーツのほか、銚子どんぶり、銚子弁当、C級グルメなど銚子オリジナルの特産品開発を行い、競争優位性が高い「食」の観光資源化を図る。</p>		銚子観光かがやき隊（銚子市観光協会ほか）、銚子市地域雇用創造協議会
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
オリジナル製品の開発件数	0件（平成26年度）	10件（平成31年度末）

⑨「昭和ノスタルジーのまち」の推進		事業主体・連携団体等
<p>レトロな雰囲気を醸し出す銚子電鉄や昭和の面影が残る街並みなどを、まち全体の中から掘り起し、観光資源としての価値をさらに高めるとともに、郷土の伝統芸能を活用して、旅行商品や観光ルートの開発を行う。</p>		銚子観光かがやき隊（銚子市観光協会ほか）、銚子電鉄
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光入込客数	2,111千人（平成26年）	2,700千人（平成31年）

⑩観光地としての景観魅力の向上		事業主体・連携団体等
本市の貴重な観光資源である自然の景色・景観の魅力をさらに向上させるため、主要観光施設である地球の丸く見える丘展望館、銚子ポートタワー、犬吠埼灯台及びこれらの周辺区域の景観機能の向上に努める。また、ゆっくりと自然景観を満喫してもらうため、遊歩道やウォーキングコースの整備を図る。さらに、これらの景色・景観を魅力的にPRするため、時間帯・時期別の景色・景観鑑賞マップを作成する。		銚子観光かがやき隊（銚子市観光協会ほか）
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光入込客数	2,111千人（平成26年）	2,700千人（平成31年）

⑪岬めぐりシャトルバスの運行支援		事業主体・連携団体等
本市を来訪する観光客の利便性向上のため、二次交通手段の安定運行を図る。		バス事業者、観光事業者、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
バス利用者数	4,806人（平成26年度）	5,000人（平成31年度）

⑫大学による地（知）の拠点整備		事業主体・連携団体等
本市の自然、歴史、文化などの地域資源に、大学のもつ「知」という新たな地域資源を加え、産業界や市民も巻き込んだ「防災・郷土教育を積み上げた、人に優しく安心して住める地域創り」を推進する。		千葉科学大学、市民、銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地域志向教育科目を履修する生徒数	180人（平成26年度）	640人（平成30年度）

⑬銚子芸術村の推進		事業主体・連携団体等
閉校した旧第八中学校の校舎を利用した創作・芸術活動のための拠点づくりを行う。若手アーティストを招致し、活動場所を提供することにより、アーティストの支援・育成・定住化、アーティストと市民との交流を通じた文化芸術活動の振興、芸術による地域交流の促進を目指す。		市民、銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
アーティスト移住相談件数	0人（平成26年度）	延20人（平成31年度）

3 まちの宝 子ども育成・高齢者健康活躍プロジェクト（ひとづくり）

(1)数値目標

- ・ 合計特殊出生率

基準値 1.15（平成 25 年） → 1.35（平成 31 年）

- ・ 平均寿命

基準値 男 77.8 歳（平成 22 年） → 79.6 歳（平成 31 年）

女 84.9 歳（平成 22 年） → 86.4 歳（平成 31 年）

(2)基本的方向

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うとともに、出生率向上の阻害要因の解消のため、一人ひとりの育児の悩みや相談などにきめ細やかに対応していきます。また、市民の健康増進のための施策を推進し、元気な高齢者が活躍できる仕組みづくりを構築します。

(3)具体的施策

①少子化対策の啓発		事業主体・連携団体等
結婚・妊娠・出産・子育てについてその年代に合わせた正しい知識を啓発するため、市内高校生などの若年層を対象とした啓発講座を行う。		銚子市医師会、千葉科学大学、市内高等学校、銚子市教育委員会、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
講座受講者数	274 人（平成 26 年度）	700 人（平成 31 年度）
受講満足度	58%（平成 26 年度）	65%（平成 31 年度）

②子育てサービスの充実と利用者支援		事業主体・連携団体等
<p>多様化する子育て世代の実態に合わせた教育・保育及び子ども・子育てサービスを提供する。また、子育て広場の開設日を拡充するとともに、切れ目のない支援を行うため、子育てコンシェルジュを核とし地域のコミュニティ（地域力、市民力）を活かした子育て支援を確立する。</p>		市民、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
子育て広場利用者数	9,291人（平成26年度）	9,756人（平成31年度）
子育て関連相談件数	411件（平成26年度）	487件（平成31年度）

③市民の健康増進		事業主体・連携団体等
<p>市民の健康状態に応じた健康増進活動や保健指導により、健康の阻害要因となる因子を早期に発見し、市民の健康増進に努める。市民の死因の半数以上が、がん、心疾患、脳血管疾患といった「生活習慣病」であることから、がん検診の推進とともに、「減塩」に着目した食生活改善の普及促進に努める。</p> <p>また、将来、要介護状態になることを予防するため、すべての年代における、地域に根ざした市民主体の介護予防活動を推進する。</p> <p>子どもの健康な口腔をつくり、健やかな成長・発達を促すため、2歳児及び5歳児におけるフッ化物歯面塗布、歯科検診、ブラッシング指導を実施する。</p>		市民、銚子市医師会、銚子市歯科医師会、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
胃がん検診受診率	12.3%（平成26年度）	20.0%（平成31年度）
肺がん検診受診率	16.3%（平成26年度）	20.0%（平成31年度）
5歳児むし歯保有率	50.6%（平成26年度）	40.5%以下（平成31年度）

④教育環境の整備		事業主体・連携団体等
<p>子ども一人ひとりの教育ニーズに対応した適切な指導や学習機会を提供する。また、今後学校の統廃合が見込まれる中、遠距離通学者への助成を継続する。</p>		銚子市教育委員会
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
遠距離通学費補助対象者数	40人（平成26年度）	250人（平成31年度）
教育補助員配置数	18人（平成26年度）	23人（平成31年度）

⑤地域包括ケアシステムの構築		事業主体・連携団体等
高齢者が、住み慣れた地域で人間関係を築きながら、介護・医療・生活支援・予防・住まいに関し、包括的、継続的に行われる体制を構築する。併せて、在宅医療・介護多職種連携における情報共有システムの構築を目指す。		市民、介護サービス事業者、医療機関、銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
要介護認定者数	3,585人(平成26年度末)	3,904人以下(平成31年度末)

⑥日本版CCRC構想の検討		事業主体・連携団体等
東京圏などに在住する元気な高齢者が地方へ移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、その後、必要な医療・介護ケアを受けることができるよう、近隣市町と連携しながら、「日本版CCRC構想」に関する検討を進める。		銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
検討会議開催回数	0回(平成26年度)	延15回(平成31年度)

4 地域力・市民力応援プロジェクト（まちづくり）

(1)数値目標

- ・ 市政関心度（市民意識調査）
基準値 64.9%（平成 24 年度） → 70%以上（平成 31 年度）
- ・ 公共施設維持管理費の削減割合
基準値 —（平成 26 年度） → 10%（平成 31 年度）

(2)基本的方向

市民が地域を愛し、生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう、多様な主体が連携して地域を支える仕組みを構築します。また、「人口減少・超高齢社会」を見据えた公共施設の再編、公共交通網の再構築などを推進します。

(3)具体的施策

①「キンメダイの町 外川」の創生		事業主体・連携団体等
キンメダイ漁業者の安定した操業を支援することにより後継者の確保を図るとともに、キンメダイを活用した6次産業化、観光客の誘致などで「キンメダイの町 外川」の創生を図る。		銚子漁協（外川支所）、銚子市、その他
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
かあちゃん食堂・売店売上高	0 円（平成 26 年度）	24,000 千円（平成 31 年度）

②地域防災力の向上		事業主体・連携団体等
千葉科学大学と連携しながら、各地域における防災リーダーを養成し、地域の防災力を高めるため、防災士の資格取得に対し市が助成する。また、消防団員の加入促進に引き続き努める。		市民、千葉科学大学、銚子市消防団、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
防災士資格取得に係る助成者数	40 人（平成 26 年度末）	250 人（平成 31 年度末）
消防団入団者数	550 人（平成 26 年度末）	579 人（平成 31 年度末）

③地域資源循環の仕組づくり（地域通貨の流通）		事業主体・連携団体等
地域資源の好循環による持続可能な地域社会を実現するため、地域通貨を活用したまちづくりを推進する。		銚子円卓会議
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地域通貨流通数（1スター=1円）	463,298 スター （平成 26 年度）	2,500,000 スター （平成 31 年度）

④公共施設の再編		事業主体・連携団体等
今後見込まれる「人口減少、超高齢社会」を見据えた公共施設の利用需要に対応するため、長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などを行っていく。		銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
公共施設維持管理費の削減割合	－（平成 26 年度）	10%（平成 31 年度）

⑤公共交通網の再構築		事業主体・連携団体等
将来にわたり持続可能な公共交通を構築していくために、既存の公共交通体制を維持していくとともに、利用者の実態に合わせたダイヤの改正やバスルートの見直しなど、交通事業者とともに検討し、利用者の増加を図る。		市民、交通事業者、銚子市
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
銚子電鉄 1 日平均乗車人員（銚子駅）	518 人（平成 24 年度）	増加を目指す（平成 31 年度）
路線バス 1 日平均乗車人員	171 人（平成 25 年度）	増加を目指す（平成 31 年度）

銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略

作成 平成27年10月

銚子市 政策企画部企画課

〒288-8601

千葉県銚子市若宮町1-1

電話 0479-24-8181 (代表)